

平成31年度 神奈川県個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	チーム神奈川おもてなし向上事業	8,209	8,209	7,049	7,049	1,160	1,160
2	かながわ情報発信事業	2,573	2,002	1,487	916	1,086	1,086
3	区民協議会支援事業	389	389	659	659	△ 270	△ 270
4	地域力アップ推進事業	3,378	3,378	3,536	3,536	△ 158	△ 158
5	かながわ魅力向上事業	5,063	2,713	2,025	2,025	3,038	688
6	わが町かながわ商店街魅力発信事業	2,121	2,121	2,061	2,061	60	60
7	神奈川区資産「わが町かながわとっておき」活用事業	2,333	2,333	2,241	2,241	92	92
8	花いっぱい事業	1,550	1,550	1,450	1,450	100	100
9	神奈川区温暖化対策関連事業 かながわエコスクラム事業	493	493	452	452	41	41
10	持続可能な団地再生検討事業	3,000	3,000	0	0	3,000	3,000
11	地域活動支援事業	3,152	3,152	2,790	2,790	362	362
12	神奈川区民まつり	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0
13	チャレンジ・ザ・かながわ きれいなまちづくり	1,000	1,000	880	880	120	120
14	地域防災力向上事業	26,757	26,757	17,105	17,105	9,652	9,652
15	保育・教育施設防災アドバイザー派遣事業	805	805	0	0	805	805
16	神奈川区防犯対策事業	2,905	2,905	2,882	2,882	23	23
17	振り込め詐欺等撲滅対策事業	2,000	2,000	0	0	2,000	2,000
18	放置自転車等対策事業	650	650	650	650	0	0
19	交通安全対策事業	4,280	4,280	3,780	3,780	500	500
20	文化活動支援事業	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0
21	スポーツ振興事業	2,221	2,221	1,401	1,401	820	820
22	区民活動・生涯学習支援事業	3,670	3,520	3,598	3,448	72	72
23	青少年育成費	542	542	162	162	380	380
24	かながわ安心子育て支援事業	2,072	2,072	2,282	2,282	△ 210	△ 210
25	かながわ子育てかめっ子支援事業	5,190	5,190	5,808	5,808	△ 618	△ 618
26	市立保育所地域交流事業	1,835	1,736	1,864	1,786	△ 29	△ 50

平成31年度 神奈川県個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書 番号	事業名	31年度		30年度		増△減 (31-30)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
27	放課後児童健全育成連携強化事業	300	300	300	300	0	0
28	ふれあい活動支援事業	1,871	1,871	1,821	1,821	50	50
29	地域福祉保健活動推進・支援事業	1,840	1,840	3,786	3,786	△ 1,946	△ 1,946
30	かながわ健康づくり応援事業	6,134	6,134	2,794	2,794	3,340	3,340
31	民生委員・児童委員活動支援事業	940	940	915	915	25	25
32	動物適正飼育推進事業	562	562	261	261	301	301
33	介護予防・高齢者支援事業	1,590	1,590	3,861	3,861	△ 2,271	△ 2,271
34	障害者支援事業	1,589	1,589	1,559	1,559	30	30

予算区分	区役所総務費 区役所総務費	性質・課題区分	窓口サービス向上 区庁舎・区民利用施設環境改善	事業開始年度	平成18年度
------	------------------	---------	----------------------------	--------	--------

事業名	特記事項	中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号	事業評価書番号	1
	中期計画-行政運営	中期計画-財政運営			事業評価書番号	
チーム神奈川おもてなし向上事業	重点事業 新規・拡充					
	温暖化対策関連事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	8,209	0	0		8,209
前年度	7,049	0	0		7,049
増△減	1,160	0	0		1,160

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予	事業費	2,226	4,264	4,037	予	事業費	8,209	8,209
算	メリット+一般財源	2,226	4,264	4,037	算	一般財源	8,209	8,209
決	事業費	9,690	9,451	7,831	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、日付(年月) 無			
算	メリット+一般財源	9,690	9,451	7,831				

事業の概要 (目的) 神奈川区の特性に合わせた人材育成の施策を通し、区役所職員のスキルアップを図ることで区民サービスの向上を目指します。また、来庁者に利用しやすい区役所とするため、庁舎内・庁舎周辺の環境整備を進めます。

(説明)

1 地域の課題等

区民のニーズが複雑・多様化し、区民が区役所サービスに求めるレベルが高まっており、区役所職員の一層のスキルアップが必要です。

地域の課題等の収集手段

2 運営方針等との関係 平成30年度区運営方針 III目標達成にむけた組織運営 正確・迅速・丁寧な区民サービス～適正な事務事業の執行～

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】

窓口サービス満足度調査結果 (神奈川区役所)

不満足系 (やや不満・不満)	27年度	28年度	29年度	30年度 目標	31年度 目標
全体的な印象	3.0%	2.3%	3.3%	5.0%	5.0%
職員応対関連	1.7%	1.6%	1.7%	5.0%	5.0%
待合所の快適さ	6.7%	3.7%	2.3%	5.0%	5.0%
案内表示のわかりやすさ	8.0%	6.7%	4.3%	8.0%	8.0%

【実施内容】

1 人材育成等推進事業

神奈川区職員に必要とされる能力を向上させ、区役所業務の内容の充実と効率化を図るため、外部講師や庁内講師を招き、責任職及び一般職を対象とした研修を実施します。

(1) 窓口サービス向上の取組

```

    graph LR
      A[区重点取組の設定] --> B[窓口外部評価 (神奈川区全課)]
      B --> C[各課におけるCS向上の取組の実施  
CS向上に向けた各種研修の実施]
      C --> D[・窓口満足度調査 (全市)  
・各課目標実施状況の確認]
      D --> E[結果の振り返り  
次年度の取組を検討]
    
```

(2) 職員研修

神奈川区を知る研修 (新採用転入者研修・区内見学研修・チーム神奈川を学ぶ)  
職員研修 (CS研修、職員スキルアップ研修など)

2 人権啓発事業

現在、社会問題となっている人権の分野に焦点をあて、神奈川区職員対象研修と区民及び関係団体向け講演会を実施します。

3 区民顕彰事業

スポーツ、芸術、文化等の分野において、特に顕著な功績があった方へ栄誉賞を贈ります。

4 窓口連携システムの運用

番号発券機であり、窓口混雑情報の携帯への情報提供も行うなどの機能を持つ窓口連携システム「かめさぼ」の運用・保守を行います。

5 窓口等環境改善

来庁者が利用しやすく、サービス提供もスムーズに行えるよう、業務内容の変更・機構改革などに合わせレイアウト変更や什器更新を行います。

6 庁内サイン再整備

レイアウト変更等に合わせ、庁舎内のサインの再整備を行います。

7 庁外サイン再整備

庁舎外のサインの見直しを行い、最寄り駅等からの分かりやすいサインの再整備を行います。

8 庁舎周辺清掃

区民の方に区役所に来庁しやすく親しみを持っていただくため、庁舎内周辺清掃及び違法駐車自転車の移動を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 人材育成等推進事業	自 1,070	自 1,100	△ 30	研修等単価の見直しによる減
2 人権啓発事業	自 167	自 167	0	
3 区民顕彰事業	自 100	自 100	0	
4 窓口連携システムの運用	自 324	自 700	△ 376	
5 窓口等環境改善	自 2,961	自 3,880	△ 919	
6 庁内サイン再整備	自 1,500	自 515	985	
7 庁外サイン再整備	自 1,500	自 0	1,500	
8 庁舎周辺清掃	自 587	自 587	0	
事業費合計	8,209	7,049	1,160	
内 自主企画事業費	8,209	7,049	1,160	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務 係
	小林 悦夫	岡本 栄里	二瓶 泰

(様式3-1) 平成31年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 神奈川 区 区政推進 課 ]

No.	2
-----	---

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	かながわ情報発信事業
-----	------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	2
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,573	0	571			2,002
前年度	1,487	0	571			916
増△減	1,086	0	0			1,086

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	12,942	12,489	11,367
メリット+一般財源	11,244	10,729	9,570
決 算 事業費	11,992	11,782	11,482
メリット+一般財源	10,297	9,982	10,047

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	2,573	2,573
一般財源	2,002	2,002
方針に関する決裁 種別( )		
有:件名( )、日付(年月)		
無		

事業の概要(目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ、ツイッター等による区政情報の発信を行います。</li> <li>・区のマスコットキャラクター「かめ太郎」を活用し、効果的な区の魅力発信を行います。</li> <li>・区内小学校に区の花チューリップを植栽し、写生画コンテストを開催します。</li> </ul>
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>◆ 区民の生活上の問題を解決する一助となるような情報を提供し、区民の生活の安定や安全を確保することが大切です。</p>
----------	--

地域の課題等の収集手段	8 その他
-------------	-------

2 運営方針等との関係	目標達成に向けた組織運営 ～共感と信頼の区役所～
-------------	--------------------------

3 根拠法令・要綱等	なし
------------	----

【実績の推移・今後見込み】

ホームページ アクセス件数	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
	1,837,978	1,581,764	1,624,765	1,597,586	1,957,698

ツイッター：フォロワー数3,165人（9月4日現在）  
開始からのツイート件数は1,446件（平成23年11月22日～平成30年9月4日）。

【実施内容】

- 1 情報発信事業  
ホームページやツイッターを活用して情報の発信を図ります。
- 2 区民生活マップ作成  
転入者等に神奈川区内の施設等の場所をわかりやすく紹介するため、区民生活マップを作成（増刷）します。  
作成部数：日本語版13,000部

様式3-1

- 3 区のマスコットキャラクターPR事業  
 広報紙や区のイベント等で「かめ太郎」を積極的に活用します。また、区民等から希望がある場合は着ぐるみの貸し出し、イラスト（素材）の提供をします。
- 4 区の花PR事業  
 (1) チューリップ植栽事業  
 区内の公立小学校（19校）に球根（計6,500球）を配付し、植栽を行います。  
 環境創造局の予算から支出します。
- (2) チューリップ写生画展事業  
 小学校の花壇等に植栽したチューリップの写生を行います。写生画展として入賞作品を区民ホール及び図書館に展示します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 情報発信事業	自 272	自 212	60	複写サービス代の増など
2 区民生活マップ作成	自 930	自 626	304	単価の増など
3 区のマスコットキャラクターPR事業	自 1,019	自 297	722	ピンバッジ作成による増など
4 区の花PR事業	自 352	自 352		
事業費合計	2,573	1,487	1,086	
内 自主企画事業費	2,573	1,487	1,086	
内 重点事業				

【根拠とするデータ等】

定量的なデータが存在せず、積算は前年度の事業別積算書に基づきます。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談 係
	藤咲 貴裕	佐野 公美子	柴田 情意

(様式3-1) 平成31年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 神奈川県 区政推進 課 ]

No.	3
-----	---

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	区民協議会支援事業	特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業	中期計画-38の政策 政策番号   主な施策番号     	事業評価 書番号   3 事業評価 書番号
-----	-----------	------	--	---	--------------------------------

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	389	0	0		389
前年度	659	0	0		659
増△減	△ 270	0	0		△ 270

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予	事業費	334	604	389	予	事業費	659	389
算	メリット+一般財源	334	604	389	算	一般財源	659	389
決	事業費	317	414	365	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、日付(年月) 無			
算	メリット+一般財源	317	414	365				

事業の概要(目的)	区民協議会の自主活動の支援をすると共に、行政窓口としての機能を区政推進課広報相談係内に置きます。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<p>区民自ら地域の問題を知り、その解決に向けて自主的に活動していくことが求められます。</p>
----------	--

地域の課題等の収集手段	5 区民アンケート
-------------	-----------

2 運営方針等との関係	地域の力やつながりをはぐくむまちづくり～地域活動のすそ野を広げ、協働による地域づくりを進めます～
3 根拠法令・要綱等	なし

【実績の推移・今後見込み】  
 平成29年度活動実績  
 1 会議、行事の開催  
 部会 32回、運営委員会 12回、区民のつどい 1回、地域のつどい 5回、施設見学会 1回  
 2 広報・印刷物  
 機関紙「こぶし」22号・23号、「区民のつどい」ポスター

【実施内容】  
 部会・運営委員会・区民のつどい・地域のつどいの開催  
 部会(分科会)…後継者と情報伝達について、ごみ問題について、災害時対応について  
 運営委員会…代表委員・各部部长・副部部长で構成  
 区民のつどい…年1回開催します。部会の活動発表ならびに講演会等を行い、参加した区民に区民協議会の活動を周知するとともに、参加した区民から地域の課題や区民協議会の活動に対する意見・提案を募ります。  
 地域のつどい…地区連合単位で年に複数回開催します。特に地域で困っている事例などを聴取し話し合ったり、参加した区民から意見・提案を募ります。準備・運営などは各地区連合と協力して行います。

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区民協議会支援事業	自 389	自 659	△ 270	「活動の成果」隔年発行による減
事業費合計	389	659	△ 270	
内訳				
自主企画事業費	389	659	△ 270	
重点事業				

【根拠とするデータ等】  
 定量的なデータが存在せず、積算は前年度の事業別積算書に基づきます。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 藤咲 貴裕	係長 佐野 公美子	広報相談係 柴田 情意
--------------------	-------------	--------------	----------------

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成26年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	地域力アップ推進事業
-----	------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1

事業評価書番号	4
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,378	0	0			3,378
前年度	3,536	0	0			3,536
増△減	△ 158	0	0	0	0	△ 158

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,622	2,532	2,723	予算	事業費	3,383	3,383
	メリット+一般財源	1,622	2,532	2,723		一般財源	3,383	3,383
決算	事業費	1,349	2,403	2,233	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、日付(年月) (無)			
	メリット+一般財源	1,349	2,403	2,233				

事業の概要(目的)	地域における課題解決を地域と協働で取り組むため、職員の地域支援力の向上を図るとともに、地域における協働の土壌づくりを進めます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	地域と区役所がお互いの利点を生かして協働による地域課題の解決に取り組むためには、地域の協働への理解と協力を進める必要があります。また、地域協働を進めるためには、区職員が地域と協働して課題解決に取り組むことができる力(=地域支援力)の向上を図ることが必要です。
地域の課題等の収集手段	3 地区担当制度
2 運営方針等との関係	平成30年度神奈川県区政運営方針 施策4 地域力やつながりをはぐくむまちづくり
3 根拠法令・要綱等	かながわ地域支援補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】			
	28年度	29年度	30年度見込み
地域支援研修	4回	4回	4回
地域情報紙の発行	2回	2回	3回
地域人材マッチング	1地区	3地区	3地区

- 【実施内容】
- 地域支援研修  
地区担当チームへの研修を行い、地域支援力の向上を図ります。
  - 地域情報紙の発行  
地区担当チームや地域協働事例の紹介など、区民向け広報紙を発行します。
  - 地域人材マッチング事業  
地域で課題となっている担い手の確保のため、自治会町内会等で区民の地域活動への興味・関心についての住民アンケートを実施し、活動と担い手のマッチングを希望する地区を支援します。
  - 地域力支援システム運用事業  
地区担当チームが集めた各地区の情報をデータベース化し、GISを活用して分析できるWEBシステムを運用して地区支援に役立てます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域支援研修	重 101	重 101	0	
地域情報紙の発行	重 509	重 804	△ 295	30年度実績に基づく減
地域人材マッチング事業	重 2,118	重 1,981	137	補助金の見直し・拡充による増
地域力支援システム運用事業	重 650	重 650	0	
事業費合計	3,378	3,536	△ 158	
内 自主企画事業費	3,378	3,536	△ 158	
内 重点事業	3,378	3,536	△ 158	

【根拠とするデータ等】  
平成28年度 神奈川県区民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	藤咲 貴裕	大庭 充男	竹田 雄矢

（様式3-1） 平成31年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 神奈川 区 区政推進 課 ]

No.	5
-----	---

予算区分	街づくり推進費 街づくり推進費 地域コミュニティ費	性質・ 課題区 分	地域まちづくり 水・緑環境保全 地域コミュニティ	事業開始年度	平成27年度
------	---------------------------------	-----------------	--------------------------------	--------	--------

事業名	かながわ魅力向上事業
-----	------------

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	<input type="checkbox"/>
温暖化対策関連事業	<input type="checkbox"/>

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
13	4
5	6

事業評価 書番号	7
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	5,063	0	2,350			2,713
前年度	2,025	0	0			2,025
増△減	3,038	0	2,350			688

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	3,014	1,401	2,062	算	事業費	3,170	3,170
	メリット+一般財源	3,014	1,401	2,062		一般財源	820	2,025
決算	事業費	2,678	1,702	1,569	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名 ( )、日付 ( 年 月 ) 無			
	メリット+一般財源	2,678	1,702	1,569				

事業の概要 (目的)	「住みたい」「住み続けたい」まちの実現を目指し、区にある様々な資源を活用し、魅力を創出・発信します。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	
1 地産地消推進事業	地産地消の魅力の周知及び地産地消への取組による温暖化対策の推進
2 歴史活用事業	若年層に対する神奈川宿など歴史的資源の魅力発信
3 歩行者ネットワーク強化事業	利便性や回遊性向上を図る歩行者空間の維持
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 5 区民アンケート 8 その他
2 運営方針等との関係	平成30年度 神奈川区運営方針 III 目標達成に向けた取組 魅力にあふれ活力あるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例

【実績の推移・今後見込み】

- 地産地消推進事業  
直売所マップを活用したウォーキングイベントの実施、地産地消ガイドブックやレシピ集等を活用した情報発信
- 歴史活用事業  
旧東海道歴史史跡等や歴史パンフレットを活用した魅力発信や広報及び神奈川宿歴史の道関連施設の更新を見据えた実態調査
- 歩行者ネットワーク強化事業  
利便性や回遊性向上を図る歩行者空間の維持

【実施内容】

- 地産地消推進事業
  - 直売所マップを活用したウォーキングイベントの実施
  - 福祉保健課と連携したレシピ集などを活用した食育講座等での地産地消に対する啓発活動
- 歴史活用事業
  - 旧東海道歴史史跡等を活用した魅力啓発
  - 歴史パンフレットを活用した広報
  - 歴史の道関連施設の更新を見据えた実態調査
- 歩行者ネットワーク強化事業  
利便性や回遊性向上を図る歩行者空間の維持

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 地産地消推進事業	自 87	自 87	0	
2 歴史活用事業	自 2,616	自 1,288	1,328	新規調査委託の実施による増
3 歩行者ネットワーク強化事業	自 2,360	自 650	1,710	事業周年化に伴う増
事業費合計	5,063	2,025	3,038	
内 自主企画事業費	5,063	2,025	3,038	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】  
横浜市地球温暖化対策実行計画（平成30年10月）、横浜市環境管理計画（平成30年11月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	藤咲 貴裕	池庄司 リサ 加藤木 元樹	阿久澤 直子 田邊 真由子

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	商店街振興	事業開始年度	平成25年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名	わが町かながわ商店街魅力発信事業
-----	------------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	4

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,121	0	0			2,121
前年度	2,061	0	0			2,061
増△減	60	0	0			60

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度	
予算	事業費	2,350	2,080	2,080	予算	事業費	2,121	2,121	
	メリット+一般財源	2,350	2,080	2,080		一般財源	2,121	2,121	
決算	事業費	1,791	1,744	1,616	方針に関する決裁種別( )				
	メリット+一般財源	1,791	1,744	1,616	有:件名( )、日付(年月)				
				(無)					

事業の概要(目的)	区内商店街の魅力を知ってもらい、来街のきっかけを作ることで商店街の活性化を図ります。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	神奈川区の多くの商店街は大型店舗との競争や後継者問題などにより衰退が懸念されております。そのため、商店街の魅力アピールし、来街者を増やすことで商店街の活性化につなげていく必要があります。
----------	---

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
-------------	-------------

2 運営方針等との関係	平成30年度区運営方針 施策3「魅力にあふれ活力あるまちづくり」
-------------	----------------------------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市商店街の活性化に関する条例
------------	--------------------------------

【実績の推移・今後見込み】

商店街ラリー応募件数	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
	188件	412件	619件	650件	700件

【実施内容】  
商店街ラリー事業  
神奈川区の商店街を巡るスタンプラリーを開催することで、区民が商店街への関心を抱き、来街するきっかけを作り、商店街の活性化を図ります。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
商店街ラリー事業	自 2,121	自 2,061	60	
事業費合計	2,121	2,061	60	
内 自主企画事業費	2,121	2,061	60	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

商店街数：23商店街 商店街加盟店舗数：807店舗

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大須賀 彰彦	室町 純也	門田 真理子

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成18年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	神奈川区資産 「わが町かながわとっておき」 活用事業
-----	----------------------------------

特記事項	<input type="checkbox"/> 中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/> 中期計画-行政運営 <input type="checkbox"/> 中期計画-財政運営 <input checked="" type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規・拡充 <input type="checkbox"/> 温暖化対策関連事業
------	---

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	9
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,333	0	0			2,333
前年度	2,241	0	0			2,241
増△減	92	0	0			92

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予	事業費	2,145	2,107	2,641	予	事業費	2,333	2,333
算	メリット+一般財源	2,145	2,107	2,641	算	一般財源	2,333	2,333
決	事業費	1,472	2,462	2,812	方針に関する決裁 種別( )			
算	メリット+一般財源	1,472	2,462	2,812	有:件名( )、日付(年月)			

事業の概要(目的)	神奈川区の魅力資産をまとめた「わが町 かながわ とっておき」を活用し、地域への関心や愛着を深め、まちの魅力アップに取り組みます。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<p>神奈川区では、臨海部の開発等により転入者が増加しており、今後も新駅の開業等で若年層の転入が見込まれます。転入者や若年層など住歴の浅い方々に向けて「わが町 かながわ とっておき」を活用した情報発信を継続することで、定住志向の醸成し、地域愛を育てていきます。</p>
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
-------------	------------

2 運営方針等との関係	施策 3 魅力にあふれ愛着はぐくむまちづくり
-------------	------------------------

3 根拠法令・要綱等	わが町かながわとっておき補助金交付要綱
------------	---------------------

【実績の推移・今後見込み】

写真コンテスト応募数	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
	113	61	54	77	113

- 【実施内容】
- わが町かながわ写真コンテスト  
写真コンテストを実施することにより、魅力発見のきっかけを提供するとともに、入賞作品を広報よこはまやHP 区民利用施設での巡回展などで紹介します。
  - わが町かながわとっておき実行委員会  
区内関連団体から招へいた委員により構成されており、散歩ガイドの発行やイベントの企画運営などを行っています。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
写真コンテスト	重 323	重 381	△ 58	
実行委員会	重 2,000	重 1,850	150	若年層向けのイベント検討に伴う増
看板維持管理	重 10	重 10	0	
事業費合計	2,333	2,241	92	
内 自主企画事業費	2,333	2,241	92	
訳 重点事業	2,333	2,241	92	

【根拠とするデータ等】  
「わが町かながわとっておき」とは、平成20～21年に、区民、事業者、行政で構成する神奈川区資産制度推進委員会での検討や、区民による人気投票の結果により認定された区内の魅力資産を総合的にまとめたものです。(80件)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大須賀 彰彦	係長 室町 純也	係 種村 泰一
--------------------	--------------	-------------	------------

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	水・緑環境保全	事業開始年度	平成23年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	花いっぱい事業
-----	---------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
9	1

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	1,550	0	0		1,550
前年度	1,450	0	0		1,450
増△減	100	0	0		100

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,450	1,450	1,450	予算	事業費	1,500	1,500
	メリット+一般財源	1,450	1,450	1,450		一般財源	1,500	1,500
決算	事業費	1,750	1,450	1,450	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット+一般財源	1,750	1,450	1,450	有:件名( )、日付(年月)			

事業の概要(目的)	道路・河川・公園・緑地等を管理するボランティア団体と協働で花壇の整備や花苗・球根の植栽を行い、清潔で明るい街づくりを進めます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

・道路、公園、緑道等で花壇づくりを推進し、区内が花いっぱいの魅力的で明るい街の環境を創造します。特にチューリップの球根を区内の公園愛護会等に重点的に配付し、公園等に植えて頂くことにより、区の花のPRと特色ある景観づくりを促進します。  
 ・公園愛護会など地域の方々との協働して花壇の管理を行い、施設管理に不可欠なボランティアの育成と活動の拡充につなげます。  
 ・花を通じ、公共施設の日常的な維持管理に多くの人が積極的に係る環境をつくり、不法投棄の抑止や施設破壊の早期発見など、清潔で安全な街づくりを目指します。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望		
-------------	------------	--------	--	--

2 運営方針等との関係 平成30年度神奈川区運営方針 魅力あふれ活力あるまちづくり

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】				
	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
チューリップ植栽数(球)	21,700	23,300	18,000	18,000
花壇(プランター)設置箇所数	1か所	1か所	1か所	1か所
花苗の育成	1,768	1,992	1,800	1,800

【実施内容】

1 花苗・球根の配布 区の花チューリップの球根を公園愛護会等地域ボランティアに配布し、植栽します。また、花壇管理のための花苗の配布を行います。

2 花壇(プランター)の設置 不法投棄などの抑制のため、道路や公園等の公共施設に花壇やプランターの設置を行います。

3 花苗の育苗 公園愛護会と連携して、花壇に植栽する花苗を育苗し、秋の花壇支援の配布数を拡充します。また、ボランティア活動の拡充に向けたPRにもつなげます。

4 かながわ愛護会交流会の開催 区内の道路、公園、河川の各ボランティア団体の交流会を実施し、土木事務所との協力体制の構築と団体活動の促進を目指します。

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
球根・花苗の配付	自 1,200	自 1,200	0	配布数量の減
花壇(プランター)設置	自 50	自 46	4	単価見直しによる増
花苗の育成	自 200	自 100	100	活動拡充による増
かながわ愛護会交流会	自 100	自 104	△4	はがき送付数量に減
事業費合計	1,550	1,450	100	
内 自主企画事業費	1,550	1,450	100	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】  
 特にデータはないため、今までの実績を基に作成。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 光田 麻乃	係長 木村 英一	下水道・公園係 木村 英一
--------------------	-------------	-------------	------------------

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	水・緑環境保全	事業開始年度	平成21年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名
神奈川区温暖化対策関連事業 かながわエコスクラム事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
9	1
12	3

事業評価書番号	11
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	493	0	0			493
前年度	452	0	0			452
増△減	41	0	0			41

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	634	716	453
決算	メリット+一般財源	634	716	453
予算	事業費	538	384	430
決算	メリット+一般財源	538	384	430

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	493	493
決算	一般財源	493	493

方針に関する決裁 種別 ( )  
有:件名 ( )、日付 ( 年 月 )  
無

事業の概要 (目的)	地球温暖化対策を推進する施策の一つとして、区民・事業者との協働により啓発・実践を進めます。区民の生活の中で実践できる「Yokohamaエコ活。」の啓発や、「緑のカーテン」の取組の普及などを図ります。
------------	---

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市では家庭部門の二酸化炭素排出割合が最も大きく、各家庭での二酸化炭素排出量削減に向けた取組が必要です。</li> <li>地球温暖化対策の推進に向け、区民の環境行動への意識を高めるための施策が求められています。</li> </ul>
----------	---

地域の課題等の収集手段	5 区民アンケート
-------------	-----------

2 運営方針等との関係	平成30年度神奈川区運営方針 II 目標達成に向けた施策 魅力にあふれ活力あるまちづくり…ヨコハマ3R夢プランの推進など区民・事業者の皆様とともに温暖化対策や3Rの推進に取り組みます。
-------------	--

3 根拠法令・要綱等	「横浜市地球温暖化対策実行計画」
------------	------------------

【実績の推移・今後見込み】

講座修了者数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
エコ講座	146人/3回	87人/3回	41人/2回	31人/1回	100人/3回
啓発・PR	3回	4回	2回	2回	2回
横浜FC協働事業	2回	2回	2回	2回	2回

【実施内容】

- ◆エコ活啓発事業
  - (1)エコ講座…区内の小学生を対象した出張講座の実施
  - (2)啓発・PR…イベントでのエコ活啓発、カーボンオフセット等への取組の支援・PR
  - (3)横浜FC協働事業…区民DAYの開催、エコパートナーDAYへのブース出展
- ◆緑化推進事業
  - 区内公共施設等での緑のカーテン普及啓発活動

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 エコ活啓発事業	自 223	自 182	41	チラシ印刷・イベント内容見直しによる増
2 緑化推進事業	自 270	自 270	0	
事業費合計	493	452	41	
内 自主企画事業費	493	452	41	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

市内の温室効果ガス排出量（「横浜市温暖化対策実行計画」平成30年10月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	藤咲 貴裕	池庄司 リサ	亀谷 史織

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成31年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	持続可能な団地再生検討事業
-----	---------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
21	2
22	6

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,000	0	0			3,000
前年度	0	0	0			0
増△減	3,000	0	0			3,000

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度	
予算	事業費	0	0	0	予算	事業費	3,000	3,000	
	メリット+一般財源	0	0	0		一般財源	3,000	3,000	
決算	事業費	0	0	0	方針に関する決裁 種別( )				
	メリット+一般財源	0	0	0	有:件名( )、日付(年月)				
				無					

事業の概要(目的)	住民の高齢化や建物の老朽化が進行する区内団地について、地域主体での持続可能なコミュニティの形成等を目指すための検討を行います。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

・神奈川区には、UR・県営・市営、賃貸・分譲など多数の団地があり、住民の高齢化や建物の老朽化が進行しています。  
 ・特に、郊外部の西菅田団地では、住民の43%が65歳以上(H27年国勢調査)と高齢化し、さらに小学校の統合が予定される等、担い手となる若い世代のさらなる減少が懸念されます。なお、H29年にURが西菅田団地を地域医療福祉拠点に選定しました。  
 ・郊外部の新駅周辺は市街化調整区域であり、今後は利便性の高い市街地環境と農地や樹林地など自然的環境との共存を図ることが重要です。  
 ・郊外部では、駅からの1kmの範囲やバス停から300mの範囲に含まれていない地域が存在し、公共交通の利便性の向上が課題となっています。  
 上記を踏まえ、西菅田団地を始めとする区内団地について調査を行い、持続可能な団地再生を検討する必要があります。

地域の課題等の収集手段 4 地区懇談会

2 運営方針等との関係

「神奈川区まちづくりプラン」(平成31年3月改定予定)  
 ・第2章分野別整備方針 1-1土地利用方針…団地等の計画的に整備された既存中層住宅では、建物の長寿命化やバリアフリー化の促進、計画的な建物更新を促すことで、良好な住環境を維持します。  
 ・第2章分野別整備方針 5-2誰もが安心して生活できるまちづくり…地域全体で支え合う場づくりやシステムづくりの支援などを進めます。

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】

年度	31年度	32年度以降
実施	調査・分析	検討

平成30年度：URや関係部署との調整業務  
 平成31年度：コーディネーター等への委託調査(区内団地の調査・課題抽出)、関係機関の調整、自治会・町内会との意見交換等  
 平成32年度以降：地域とともに団地再生ビジョンの策定、順次実施

【実施内容】

31年度は、区内団地の調査・課題抽出を行います。  
 (1)区内団地および団地を取り巻く周辺環境を分析するため、コーディネーター等による調査・課題抽出を行います。  
 (2)地域や庁内関係部署、UR等の調整をします。  
 ※なお、本事業においては、自治会・町内会、UR、行政で構成されている既存の連携体制や取組等を活用して進めます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区内団地の実態調査	自 3,000	0	3,000	新規事業のため
事業費合計	3,000	0	3,000	
内 自主企画事業費	3,000	0	3,000	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

神奈川区まちづくりプラン(平成31年3月改定予定)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 藤咲 貴裕	係長 加藤木 元樹	企画調整係 田邊 真由子
--------------------	----------	-----------	--------------

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	地域活動支援事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	事業評価 書番号 12
		中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業		事業評価 書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,152	0	0			3,152
前年度	2,790	0	0			2,790
増△減	362	0	0			362

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,475	2,829	2,595	予算	事業費	3,056	3,056
	メリット+一般財源	2,475	2,829	2,595		一般財源	3,056	3,056
決算	事業費	2,213	2,619	2,593	方針に関する決裁種別( )			
	メリット+一般財源	2,213	2,619	2,593	有:件名( )、日付(年月)			

事業の概要(目的)	自治会町内会の窓口として、市政・区政情報の提供を行うほか、自治会町内会運営の支援を行います。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

自治会町内会では、防犯、環境美化、3R夢、防災など公益的活動を日常的に実施しています。これらの活動を効率的に実施できるような支援や、市政・区政情報の積極的な提供を求められています。また、自治会町内会への加入率が年々低下しており、役員のなり手不足や活動の停滞が懸念されています。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	7 関係団体からの要望
-------------	------------	----------	-------------

2 運営方針等との関係 施策4 地域の力やつながりをはぐくむまちづくり

3 根拠法令・要綱等 地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込
永年在職表彰受賞者数	23	19	26	29	26
配送使 配送数(年間)	2,208	2,196	1,983	1,969	1,969

- 【実施内容】
- 自治会町内会長感謝会  
日頃からの区政・市政への協力に対し感謝の意を表するとともに、5年以上在職された会長に対し永年在職者表彰を実施します。
  - 自治会町内会配送業務  
自治会町内会へ依頼する掲示物や回覧物を事業別・所管別ではなく一括して毎月1回配送します。一括配送を行うことで、自治会町内会の負担軽減を図ることができます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
会長感謝会	自 1,320	自 1,274	46	対象者の増
配送使	自 1,717	自 1,416	301	参考見積もりによる
加入促進等	自 115	自 100	15	
事業費合計	3,152	2,790	362	
内 自主企画事業費	3,152	2,790	362	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】  
 ・連合町内会数・・・21 ・単位町内会数・・・179  
 (平成30年10月1日現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大須賀 彰彦	係長 室町 純也	係長 種村 泰一
--------------------	--------------	-------------	-------------



平成31年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 神奈川 区 地域振興 課 ]

No. 13

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成7年度
------	-----------	---------	------	--------	-------

事業名	特記事項	中期計画-38の政策	事業評価書番号
チャレンジ・ザ・かながわ きれいなまちづくり	中期計画-38の政策 ○ 中期計画-行政運営 ○ 中期計画-財政運営 ○ 重点事業 ○ 新規・拡充 ○ 温暖化対策関連事業 ○	政策番号 11 主な施策番号 3,6	14

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	1,000	0	0		1,000
前年度	880	0	0		880
増△減	120	0	0		120

区分	27年度	28年度	29年度	32年度	33年度
メリット+一般財源	1,600	1,430	920	1,130	1,130
事業費	1,837	1,268	761	方針に関する決裁 種別( )	
メリット+一般財源	1,837	1,268	761	有:件名( )、日付(年月)	

事業の概要(目的)	自治会町内会・学校・事業者等が行う清掃活動を支援するとともに、駅周辺の清掃、不法投棄防止などの取組により、清潔できれいなまちを目指します。 また、3Rを推進し、ごみと資源の分別を徹底することで、ごみの総量や温室効果ガスを削減し、環境負荷の少ない持続可能な社会を作ります。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	・ごみの分別やごみ出しのルールを守らないことにより、ごみがカラスなどに荒らされたり、収集時に取り残されたりしており、周辺住民から苦情や要望がある。 ・自治会町内会・学校・事業者が行っている清掃活動が継続的に行われるよう、また新たな活動がしやすいように支援を行う必要がある。 ・不法投棄やポイ捨てについて寄せられる要望に対して、速やかな対応はもちろん、防止対策を区民と協働で検討・実施していく必要がある。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	平成30年度区運営方針「施策3 魅力にあふれ愛着はぐくむまちづくり」きれいなまちづくり・3Rの推進
3 根拠法令・要綱等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、施行規則 美化推進員要綱、 道路法、横浜市放置自動車及び沈没船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例 横浜市自転車等の放置防止に関する条例 神奈川県リユース食器利用促進補助事業補助金要綱 等

【実績の推移・今後見込み】

マナー違反一掃作戦の実施に伴う参加人数の推移	単位:人					
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
2,303	雨天により中止	雨天により中止	2,886	3,307	3,400(見込み)	3,500(予定)

【実施内容】

- 1 地域美化活動支援事業
  - (1) 地域美化活動への清掃用具配付  
地域・学校での清掃活動に対し、清掃用具等の支援を実施する。
  - (2) わが町かながわマナー違反一掃作戦の実施  
自治会町内会、学校、事業者及び行政が協働し、美化活動を実施する。
  - (3) 区民要望の多い大口等の地区における清掃  
歩道清掃委託、月に1回程度
- 2 不法投棄防止対策事業  
警報装置システムの維持管理(区内4箇所)
- 3 ヨコハマ3R夢啓発事業  
各地域まつり等での3R夢啓発活動及び、町内会回覧等を活用したごみ分別啓発物の作成

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 地域美化活動支援事業	320	200	120	区民要望に対する見直し
2 不法投棄防止対策事業	45	45	0	
3 ヨコハマ3R夢啓発事業	635	635	0	
事業費合計	1,000	880	120	
内 自主企画事業費	1,000	880	120	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

資源循環局神奈川事務所の不法投棄対応件数、さわやか清掃件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 古坂 洋正	係長 伊藤 祐介	資源化推進担当 係 山田 健登
--------------------	-------------	-------------	--------------------

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 神奈川 区 総務、福祉保  
健、高齢・障害  
支援、生活衛生 課 ]

No. 14

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・ 課題区分	防災	事業開始年度	平成6年度
------	-------------	-------------	----	--------	-------

事業名	地域防災力向上事業
-----	-----------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3、4、6

事業評価 書番号	15
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	26,757	0	0		26,757
前年度	17,105	0	0		17,105
増△減	9,652	0	0		9,652

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	16,923	16,950	17,101
算 メリット+一般財源	16,923	16,950	17,101
決算 事業費	16,293	16,368	19,627
算 メリット+一般財源	16,293	16,368	19,627

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	13,657	13,657
算 一般財源	13,657	13,657

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名( )、日付(年月)  
(無)

事業の概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震防災戦略で定められた減災目標を踏まえ、自助・共助による地域防災力向上を支援するとともに、防災意識の向上に向けた取組を様々な世代に対して実施します。</li> <li>・災害時に区職員が迅速かつ的確に行動できるよう、災害対応力の向上を図ります。</li> </ul>
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪北部地震や平成30年7月豪雨の災害を受けて、家庭における家具転倒防止対策等の自助の取組みや、迅速な避難行動につなげるための取組が求められている。</li> <li>・女性や要援護者の視点を取り入れた避難所運営、対策が必要である。</li> <li>・重点対策地域が市内で最も広いことなどから、地震火災対策を進める必要がある。</li> <li>・中学生などの次世代や子育て世代が地域の防災活動に参加するために、防災教育や防災意識の向上に向けた取組が必要である。</li> <li>・災害により多数の負傷者が発生した場合は医療提供における需要と供給のバランスが崩壊するため、医療関係機関と協力し、迅速な情報収集や災害医療活動を総合的に調整する必要がある。</li> <li>・福祉避難所は要援護者の二次的避難場所であるが、その機能や役割の周知が徹底されていないため、引き続き機能や役割を広く周知していく必要がある。</li> <li>・災害時のペット対策の必要性の理解が十分でないため、理解を深め、ペットの一時飼育場所や飼育のルールを定めている地域防災拠点を増やしていく必要がある。</li> </ul>
----------	---

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	4 地区懇談会	5 区民アンケート	6 区民要望
-------------	------------	---------	-----------	--------

2 運営方針等との関係	平成30年度 区運営方針II 施策1 安全・安心なまちづくり
-------------	--------------------------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市震災対策条例・横浜市防災計画・神奈川区防災計画・神奈川区共助推進事業補助金交付要綱・神奈川区「地域の防災マップ」作成支援補助金交付要綱・神奈川区スタンドパイプ式初期消火器具整備費補助金交付要綱・神奈川区感震ブレイカー等設置推進事業補助金交付要綱・神奈川区家具転倒防止器具補助事業実施要綱・神奈川区家具転倒防止対策等アドバイザー派遣事業実施要綱
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

<1 地域防災力の向上>

	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
①【新規】自助総合アドバイザー派遣事業	-	-	-	60件
②感震ブレイカー設置補助事業	2,440件	1,866件	1,250件	1,250件
③家具転倒防止器具補助事業	30件	26件	60件	60件
④共助推進事業	34件	39件	30件	30件
⑤「地域の防災マップ」作成支援事業	-	-	8件	8件
⑥スタンドパイプ式初期消火器具設置事業	16件	10件	5件	3件

【実施内容】

支援メニューの活用を通じた「町の防災組織の活性化」による共助推進を引き続き着実に進めるとともに、迅速な避難行動や被害軽減につながる自助の取組みの自助の取組みの底上げを図ります。

1 地域防災力の強化

- ・神奈川県防災マップを改訂し、自助チェックボードと共に各世帯へ配布することで、家庭における自助の取組みの底上げを図る。
- ・家具転倒防止対策や家庭内備蓄等の自助に関する総合アドバイザー派遣事業を新たに実施する。
- ・危機管理室と連携し、家具転倒防止器具の補助を実施するとともに、感震ブレーカーの面的普及を推進する。
- ・地域における防災上の課題解決のため、町の防災組織における共助の取組を支援する。
- ・「地域の防災マップ」作成を支援する。
- ・スタンドパイプ式初期消火器具の設置を支援する。
- ・震災時における区内の火災被害を軽減するため、重点対策地域を中心とした共助の取組を支援し、地域防災力の向上を図る。
- ・中学生などの次世代や、子育て世代が地域の防災訓練に参加し、共助の担い手となるよう、学校、関係団体と連携しながら防災教育、防災啓発を進める。
- ・女性や要援護者の視点を取り入れた避難所運営を推進するための取組を進める。
- ・地域防災拠点の運営力を高めるために、訓練支援や、拠点参与・参与補助者及び拠点動員者への研修等を行う。

2 区役所災害対応力の強化

- ・防災関係機関と定期的に情報交換を行い、連携体制を強化する。
- ・区本部体制強化のための区役所職員訓練を実施し、備蓄品・資機材を整備する。

3 災害医療関係機関との体制整備

- ・災害時救急病院や三師会等の関係機関と災害時の医療体制の整備を強化するため、災害医療連絡会議や研修会を実施する。
- ・横浜市災害支援ナース（Yナース）への研修等を実施する。

4 災害医療に関する啓発・訓練

- ・災害時救急病院や医師会等との初動体制訓練、地域防災拠点における医療救護隊の活動訓練、通信訓練等を実施する。
- ・災害医療体制に関する区民への啓発を実施する。

5 災害時要援護者支援事業

- ・協定を締結し、要援護者に対する取組を地域の状況に合わせ支援する。

6 災害時要援護者名簿の整備

- ・自主防災組織への災害時要援護者名簿提供のための名簿を整備する。

7 福祉避難所関連事業

- ・福祉避難所の役割や機能を区民等に広く周知するため、福祉避難所協定締結施設との連絡会等で意見を集約して周知用のチラシを作成し、町内会の班回覧等を通じて周知を図る。
- ・地域防災拠点での訓練時に、参加者へチラシを配布・周知する。
- ・区内各施設にチラシを配架し、周知を図る。

8 災害時のペット対策

- ・各地域防災拠点において災害時のペット対策を進めるため、地域防災拠点運営委員会等での運営委員への啓発や、開設・運営訓練等での啓発パネル展示やペット同行避難等により住民への啓発を実施する。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 地域防災力の強化	重 23,785	重 12,350	11,435	防災マップ改訂による増ほか
2 区役所防災対応力の強化	重 1,240	重 2,653	△ 1,413	区防災計画印刷費の減ほか
3 災害医療に関する体制整備	重 295	重 137	158	通信費、備品による増
4 災害医療に関する啓発・訓練	重 256	重 306	△ 50	印刷費の減
5 災害時要援護者支援事業	重 379	重 742	△ 363	助成金交付対象団体数の減による減
6 災害時要援護者名簿の整備	重 319	重 319	0	
7 福祉避難所関連事業	重 257	重 180	77	地域防災拠点配布用の増
8 災害時のペット対策	重 226	重 168	58	ハズフルー拡声器、のぼり等購入による増
9 保育施設向け防災啓発	重 0	重 250	△ 250	他事業へ移管
事業費合計	26,757	17,105	9,652	
内 自主企画事業費	26,757	17,105	9,652	
訳 重点事業	26,757	17,105	9,652	

【根拠とするデータ等】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務、事業企画、相談支援、環境衛生 係 二瓶 泰、荒井 直子
	小林 悦夫、濱 哲夫、川原 博、鈴木 祐子	岩永 寛、深沢 俊一、村尾 博美、鈴木毅史、尾上 裕	

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	平成31年度
------	-------------	---------	----	--------	--------

事業名	保育・教育施設防災アドバイザー派遣事業
-----	---------------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	805	0	0			805
前年度	0	0	0			0
増△減	805	0	0			805

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	0	0	0	予算	事業費	805	805
	メリット+一般財源	0	0	0		一般財源	805	805
決算	事業費	0	0	0	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット+一般財源	0	0	0	有:件名( )、日付(年月)			
				無				

事業の概要(目的)	区内の保育・教育施設同士や地域との連携を推進することにより、保育・教育施設の防災力を強化することを目的とします。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

○30年度は、「保育・教育施設防災検討会」を立ち上げ、保育・教育施設における実践的な防災力を向上させるための方策(視点)を検討している。  
 ○31年度は、30年度の取組みを区内の保育・教育施設に面的に拡充していく必要がある。  
 ○そこで、区内の保育・教育施設をブロック別に分け、ブロックごとに防災アドバイザー(仮称)を派遣し、防災対策の取組みを推進することとする(→事業①)

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
-------------	-------------

2 運営方針等との関係 平成30年度神奈川区運営方針 目標達成に向けた施策1 地域の防災力向上

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】

平成30年度：「保育・教育施設防災検討PJ」を立ち上げ、保育・教育施設における実践的な防災対策のあり方を検討  
 平成31年度：前年度の検討内容を基に、区内に展開する予定

【実施内容】

1 防災アドバイザー派遣事業  
 区内の保育・教育施設をブロック別に分け、ブロックごとに防災アドバイザー(仮称)を派遣し、園における防災対策の検討、机上訓練、複数園での合同防災訓練などを行い、必要な助言を行います。  
 なお、事業実施にあたっては業者委託を導入する予定。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
業	自 805	0	805	事業開始による増
事業費合計	805	0	805	
内 自主企画事業費	805	0	805	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

「神奈川区 保育・教育施設防災検討委員会」(平成30年度実施)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	こども家庭支援課長	係長	こども家庭係長	こども家庭係
		岩松 美樹		松村 健也	竹内 莉奈

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防犯	事業開始年度	平成17年度
------	-------------	---------	----	--------	--------

事業名	神奈川県防犯対策事業
-----	------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	16
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	2,905	0	0		2,905
前年度	2,882	0	0		2,882
増△減	23	0	0		23

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算	3,470	3,487	2,854
決 算	3,134	3,780	2,805
メリット+一般財源	3,470	3,487	2,854
メリット+一般財源	3,134	3,780	2,805

歳出	32年度	33年度
予 算	2,928	2,951
決 算	2,928	2,951

方針に関する決裁 種別( )  
 有:件名( )、日付(年月)  
 無

事業の概要(目的)	犯罪抑止のため、地域の自主的な防犯活動を推進するとともに、犯罪発生情報提供や啓発活動を行い地域住民の防犯意識の向上を図る。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

生活に身近な街頭4犯罪は、1月から7月までで161件発生しています。(前年同時期比約23%減)。内容は空き巣19件、自転車盗123件、ひったくり1件、車上狙い18件と、昨年からは減少しているものの一昨年とほぼ同水準であり、今後も注意が必要です。犯罪発生状況に応じた効果的な犯罪抑止対策について検討する必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望
-------------	------------	-------------

2 運営方針等との関係 施策1 安全・安心なまちづくり

3 根拠法令・要綱等 神奈川県住みよいまちづくり活動助成金交付要綱、横浜市青色回転灯を使用した自主防犯パトロール隊員要項

【実績の推移・今後見込み】 地域による自主的な防犯活動を支援し、警察署や防犯協会と連携しつつ情報提供や啓発活動を行い防犯対策を推進していきます。 ○右表：街頭4犯罪の発生件数推移	区分	27年 通年	28年 通年	29年 通年	29年 7月末	30年 7月末	31年見込 前年比 5%減
	街頭4犯罪発生件数	402	334	368	209	161	
	空き巣	48	41	46	27	19	
	自転車盗	306	241	272	152	123	
	ひったくり	8	3	6	3	1	
車上ねらい	40	49	44	27	18		

【実施内容】  
 1 住みよいまちづくり活動事業(助成金交付先：21地区連合支援活動・防犯・青少年育成・地域美化活動・自治会加入促進)連合町内会に助成金を交付し地域活動の一助とします。  
 2 防犯活動啓発事業  
 自治会町内会や事業者への防犯物品(帽子・ベスト・青色回転灯など)の配布により、地域での防犯パトロールなどの犯罪抑止活動を支援するとともに、防犯意識向上のための啓発物品を配布します。

細目事業名		本年度	前年度	差引	説明
1	住みよいまちづくり活動	自 2,405	自 2,382	23	
2	防犯活動啓発	自 500	自 500	0	
事業費合計		2,905	2,882	23	
内	自主企画事業費	2,905	2,882	23	
訳	重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】  
 犯罪統計資料(神奈川県警察)等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大須賀 彰彦	係長 山口 隆行	係 唐澤・珍田
--------------------	--------------	-------------	------------

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防犯	事業開始年度	平成31年度
------	-------------	---------	----	--------	--------

事業名	振り込め詐欺等撲滅対策事業
-----	---------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	33
主な施策番号	5

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,000	0	0			2,000
前年度	0	0	0			0
増△減	2,000	0	0			2,000

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算	0	0	0
決 算	0	0	0
予 算	0	0	0
決 算	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 算	2,000	2,000
決 算	2,000	2,000

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名 ( )、日付 ( 年 月 )  
無

事業の概要(目的)	警察等関係機関や地域団体等と連携して、振り込め詐欺等犯罪の発生に応じた防犯対策や啓発活動等を迅速に実施し、区民の犯罪被害防止や防犯意識向上を図る。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等  
 刑法犯認知件数は、全国、神奈川県、横浜市、いずれも減少傾向にある中、神奈川区においては29年は前年に比べて増加しています。  
 とりわけ振り込め詐欺については、被害件数、被害金額ともに29年は過去最悪を更新し、30年度も更なる増加の傾向にあります。  
 区としても、警察や地域など関係団体と連携し、犯罪発生状況に応じた取組や支援を充実させていくことが求められています。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望
-------------	------------	-------------

2 運営方針等との関係 施策1 安全・安心なまちづくり

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】

刑法犯認知件数	H27	H28	H29
全国	1,098,969	996,120	915,042
神奈川県	61,665	58,127	53,628
横浜市	23,668	21,454	20,046
神奈川区	1,413	1,260	1,274

神奈川区内振り込め詐欺被害状況	H27	H28	H29	H30(1~7月)
被害件数	13	23	72	37
被害金額(百万円)	74	128	144	210

【実施内容】  
 地域で実施する防犯キャンペーンやパトロール、防犯講話等の機会を捉え、啓発物品や広報物の配布などを通じて振り込め詐欺等の犯罪に遭わないための啓発を行い、区民の防犯意識向上を図ります。  
 特に、振り込め詐欺の犯人は電話の声を録音されることを嫌うため、警察と連携し、留守番電話設定の奨励や、詐欺防止機能付きの電話機・機器の普及に向けた対策を進めます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
振り込め詐欺等撲滅対策事業	2,000	0	2,000	新規事業
事業費合計	2,000	0	2,000	
内 自主企画事業費	2,000	0	2,000	
重点事業	2,000	0	2,000	

【根拠とするデータ等】

犯罪統計資料（神奈川県警察）等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大須賀 彰彦	係長 山口 隆行	係 唐澤・珍田
--------------------	--------------	-------------	------------

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	交通安全	事業開始年度	平成19年度
------	-------------	---------	------	--------	--------

事業名	放置自転車等対策事業
-----	------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	17
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	650	0	0			650
前年度	650	0	0			650
増△減	0	0	0			0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	1,068	700	600
決算	メリット+一般財源	1,068	700	600
予算	事業費	568	498	595
決算	メリット+一般財源	568	498	595

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	650	650
決算	一般財源	650	650

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名( )、日付(年月日)  
無

事業の概要(目的)	駅周辺の自転車等放置禁止区域内において、監視員による監視・指導、地域による啓発活動等を実施することにより、放置禁止区域内の放置台数の減少を目指します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

・区民、自転車等放置防止推進協議会から、放置された自転車についての相談が寄せられています。  
 ・駅周辺の放置自転車・バイクは日常的に発生しており、まちの美化景観を損ねるだけでなく、歩行者の通行障害となっています。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	2 陳情		
-------------	------------	------	--	--

2 運営方針等との関係	1 安全・安心なまちづくり
3 根拠法令・要綱等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例 神奈川区自転車等放置防止推進協議会活動補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
全12か所	432台	715台	853台	642台	493台

(道路局平成29年11月実施調査における自転車等放置禁止区域内の放置自転車の状況)

【実施内容】

神奈川区の放置自転車禁止区域(12駅)内において、自転車の放置台数を減少するため、自転車マナーアップ監視員の配置(自転車放置防止への呼びかけやマナーアップの啓発活動)を行います。(道路局配付予算)  
 また地域で活動する自転車等放置防止推進協議会に対し、助成金を交付します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
自転車マナーアップ事業	自 200	自 200	0	
自転車等放置防止推進協議会への助成	自 450	自 450	0	
事業費合計	650	650	0	
内 自主企画事業費	650	650	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大須賀 彰彦	係長 山口 隆行	係長 山田 健登
--------------------	--------------	-------------	-------------

[ 神奈川県 地域振興課 神奈川土木事務所 ]

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	交通安全	事業開始年度	平成6年度
------	-------------	---------	------	--------	-------

事業名	交通安全対策事業
-----	----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	18
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,280	0	0			4,280
前年度	3,780	0	0			3,780
増△減	500	0	0			500

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算	4,035	3,793	3,780
決 算	4,035	3,793	3,780
予 算	3,951	3,711	3,747
決 算	3,951	3,711	3,747

歳出	32年度	33年度
予 算	4,280	4,280
決 算	4,280	4,280

方針に関する決裁 種別( )  
 有:件名( )、日付(年月)  
 無

事業の概要(目的)	・交通事故発生件数の減少を図るため、交通安全教室等を実施し、交通安全啓発を行います。また、所轄警察署および道路管理者と連携し児童通学路の整備を推進します。 ・歩道が設置されていない場所等に歩行者の安全性を向上させる路側帯のカラー化などの対策を行います。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

◆ 平成30年7月末時点の区内交通事故発生状況は、死者数4人(前年度比1人増)、発生件数348件、負傷者数397人です。また、こどもの交通事故は25件、高齢者の事故は119件、二輪車の事故は104件、自転車の事故は78件です。事故原因としては、スピードの出し過ぎ、安全確認を怠った飛び出しや出会い頭、横断歩道外横断や乱横断による事故などが多く、引き続き交通ルールの遵守、マナーの向上を目指し、関係機関と連携して交通安全の啓発活動に努める必要があります。

◆ 区内には幅員が狭い道路が多く、新たに歩道を設置するには用地取得が必要で、長い期間と大きな費用がかかります。平成25年に多発した歩行者への車衝突事故の影響もあり、歩道設置等の安全対策についての市民ニーズは非常に高く、路側帯のカラー化・外側線の明示、ガードレールやポストコーンの設置など、早期実現可能な対策が求められています。

地域の課題等の収集手段

2 運営方針等との関係 平成30年度神奈川県運営方針「1 安全・安全なまちづくり」

3 根拠法令・要綱等 交通安全対策基本法第4条、第5条  
 神奈川県スクールゾーン推進組織助成金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

1 交通事故発生件数

区分	27年実績	28年実績	29年実績	29年実績	30年実績	31年見込
	1~12月	1~12月	1~12月	1~7月	1~7月	1~12月
死者数(人)	8	2	3	3	4	
傷者数(人)	731	691	764	419	397	
発生件数	611	592	650	357	348	前年比5%減
こども(件)	29	36	43	26	25	
高齢者(件)	212	165	195	110	119	
二輪車(件)	200	173	219	121	104	
自転車(件)	96	115	124	74	78	

2 児童・生徒交通安全教室

区分	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
小学校(校)	21	20	21	20	21
中学校(校)	7	3	1	1	1

3 路面表示等実施学区 (学区)

実施学区	H26	H27	H28	H29	H30
	20	20	20	20	20

【実施内容】

1 交通安全啓発事業

(1) 交通安全教室の開催

神奈川県警察署・神奈川県交通安全協会などの関係団体と連携して、区内市立小学校、中学校において交通安全教室を開催し、正しい歩き方(新入学児童)、自転車の正しい乗り方(3年生又は4年生、中学生対象)を指導します。また、高齢者向けの啓発として、神奈川県警察署・神奈川県交通安全協会、区シニアクラブ連合会・シルバーリーダー連絡協議会と協力し、交通安全講話や危険箇所体験バスツアー（年2回）、啓発チラシの配布を実施します。

さらに、自治会町内会との連携により、地域の「子ども、保護者、祖父母」を対象とした三世代交通安全教室を開催し、地域・個人の交通安全意識の向上を図ります。また、子育て世代が集まる場などにおいて、神奈川県警察署等と連携し自転車の正しい乗り方講習を実施します。

2 神奈川県交通安全対策協議会事業

交通安全事業に功績のあった個人、団体に神奈川県交通安全対策協議会(会長:神奈川県長)から表彰を行い、あわせて神奈川県警察署等関係団体と神奈川県における交通安全対策について、協議します。

3 児童通学路整備事業

(1) スクールゾーン対策協議会への助成(20,000×19協議会=380千円)

児童の交通事故防止を目的として設立した協議会に対し、自主的な活動を支援するため、活動費を助成します。

(2) 路面標示等修繕

神奈川県警察署、道路管理者(国土交通省横浜国道事務所、神奈川県土木事務所)、スクールゾーン対策協議会と連携し、飛び出し防止の「止まれマーク・シール」や電柱幕等の設置、スクールゾーン路面標示を実施します。

27年度まで年間2枚ずつ更新してきた電柱巻「文」マークについては、28年度より新設は行わず、スクールゾーン路面標示に順次切り替えていきます。

4 交通安全対策工事

スクールゾーン対策協議会等の意見をもとに効果的な箇所を選定し、路側帯のカラー化等の安全対策を実施します。

路側帯明示、防護柵工事等(カラー化、ガードレール・ポストコーンの設置等)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
交通安全啓発事業	自 200	自 200	0	
神奈川県交通安全対策協議会事業	自 59	自 59	0	
児童通学路整備事業	自 2,021	自 1,521	500	電柱幕購入の増
交通安全対策工事	自 2,000	自 2,000	0	
事業費合計	4,280	3,780	500	
内 自主企画事業費	4,280	3,780	500	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

交通事故統計(神奈川県警察)等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	交通安全担当・管理係
	大須賀 彰彦 光田 麻乃	山口 隆行 伊藤 健彦	湯澤 葉月 佐藤 元基

(様式3-1) 平成31年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 神奈川 区 地域振興 課 ]

No.	20
-----	----

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名 文化活動支援事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	事業評価 書番号 19
	中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業		事業評価 書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,000	0	0			1,000
前年度	1,000	0	0			1,000
増△減	0	0	0			0

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,200	1,200	1,000	予算	事業費	1,000	1,000
	メリット+一般財源	1,200	1,200	1,000		一般財源	1,000	1,000
決算	事業費	1,200	1,199	995	方針に関する決裁 種別( )			
決算	メリット+一般財源	1,200	1,199	995	有:件名( )、日付(年月)			

事業の概要 (目的)	区文化協会への補助及び読書活動推進事業を実施することで、区の文化活動を支援します。
---------------	---

(説明)

1 地域の課題等

平成26年度区民意識調査中「文化・芸術・スポーツ活動への参加」については、約20%の区民が今後参加してみたいという結果が出ている。そのような区民の受け皿でもある区文化協会は、継続会員の高齢化が進んでいることから、若手〜団塊世代を新規会員として取り込み、協会の活性化、ひいてはコミュニティの活性化につなげることが課題である。  
また、文化活動の一環である、読書があげられる。読書は乳幼児から高齢者まで幅広い世代を対象としており、区内でも様々な団体が読書活動を行っている。今後区内でも更なる読書活動の推進を図っていく必要がある。

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望	8 その他		
-------------	-------------	-------	--	--

2 運営方針等との関係 平成30年度区運営方針【3 魅力にあふれ活力あるまちづくり】

3 根拠法令・要綱等 横浜市民協働条例、神奈川県文化協会事業補助金交付要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、横浜市読書活動推進計画、神奈川区の読書活動推進に向けた活動目標

1 文化協会補助金

【実績の推移・今後見込み】						
文化協会主要事業来場者数 (出演者数含む)	26年実績	27年実績	28年実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
	6,364	6,480	5,950	5,980	6,300	6,300

【実施内容】  
区内の文化芸術活動を支援するため、文化協会へ補助金を支出します。  
・神奈川区伝統芸能祭(民謡民舞のつどい、邦楽のつどい、舞踊のつどい… 各年1回)  
・神奈川区区民音楽祭(コーラス交歓会、アンサンブルコンサート、小中学校児童生徒音楽会(協会共催)… 各年1回)  
・神奈川区文化展(洋画、日本画、写真、書道、文芸、手芸、工芸、華道、茶道、陶芸の発表会) 年1回  
・ちいさな美術館 年6回  
・春のコンサート 年1回

2 読書活動推進事業

【実績の推移・今後見込み】					
読書講演会 来場者数	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込み
	182	91	57	200	100

【実施内容】  
・11月の読書月間に合わせて、読書活動を行っている方などを迎えて講演会を開催します。  
・横浜市民読書活動推進計画の改定に合わせて、神奈川区の読書活動推進に向けた活動目標を改定します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
文化協会補助金	自 900	自 900	0	
読書活動推進事業費	自 100	自 100	0	
事業費合計	1,000	1,000	0	
内 自主企画事業費	1,000	1,000	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】  
平成26年度神奈川区区民意識調査、平成29年度横浜市民意識調査、平成26年度横浜市民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大須賀 彰彦	係長 大崎 浩樹	青少年・スポーツ等担当 係 田所 聡子、岡村 瑠美
--------------------	--------------	-------------	------------------------------

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 神奈川県 地域振興 課 ]

No.	21
-----	----

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名	スポーツ振興事業
-----	----------

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	<input type="checkbox"/>
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2、6

事業評価書番号	20
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	2,221	0	0		2,221
前年度	1,401	0	0		1,401
増△減	820	0	0		820

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	3,571	3,312	4,701	予算	事業費	2,221	1,071
	メリット+一般財源	3,571	3,312	4,701		一般財源	2,221	1,071
決算	事業費	3,365	3,212	4,688	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	3,365	3,212	4,688				

事業の概要(目的)	区民主体で構成されている種目別団体による自主的な活動を通じて、区民が生涯を通じてスポーツ活動を楽しみながら健康増進・体力づくりができるよう、区体育協会を支援します。また、東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業を行い、区民のスポーツへの関心を高め、大会の機運を醸成します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	地域の課題として、近隣住民との関係希薄化、少子高齢化、子どもたちの体力低下、健康維持・管理などが挙げられています。スポーツ活動を行うことによって、生涯を通じて体を動かす楽しみが味わえます。また、地域に根付いたスポーツ活動を通じて、住民の健康維持、住民間の交流促進、青少年の健全育成を図ることができます。子どもの体力低下や、運動しない成人層が問題となる中、地域におけるスポーツ振興、スポーツ活動の提供がますます重要となっています。
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望 1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	平成30年度神奈川県運営方針 2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	神奈川県体育協会会則、神奈川県体育協会補助金交付要綱

(1)区体育協会支援

【実績の推移・今後見込み】

《開催事業数と参加者数の推移》

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
開催事業数	79	77	73	74	74
参加者数	14,647	14,195	15,176	14,000	14,000

【実施内容】

区体協及び加盟種目別団体の自主的な活動を支援するため、区体協が主催する各種事業(区民大会・初心者教室等)の開催にかかる経費の一部を補助します。なお、区はこれらの事業を後援します。

- ・補助金交付対象種目別団体:16団体
- ・各種区民大会・初心者教室等:74行事/通年
- ・対象者:区民在住、在勤、在学、在クラブ者
- ・会場:神奈川県スポーツセンター、三ツ沢公園など 区内公共スポーツ施設

(2)東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業

【実績の推移・今後見込み】

《東京2020オリンピック・パラリンピック関連ブース 来場者数》

事業	30年度実績	31年度見込
啓発ブース(かながわ湊フェスタ)		5,000
競技体験ブース(区民まつり)	532	70,000

【実施内容】

- ・かながわ湊フェスタにおけるオリパラ啓発ブースの設置
- ・区民まつりにおけるオリパラ啓発・競技体験ブースの設置

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区民大会等各種事業補助	自 1,071	自 1,051	20	
東京2020オリンピック・パ	自 1,150	自 0	1,150	消耗品費・委託料
プロスポーツチームによる	自 0	自 350	△ 350	市民局区配活用による減
事業費合計	2,221	1,401	820	
内 自主企画事業費	2,221	1,401	820	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

平成28年度 神奈川県区民意識調査結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大須賀 彰彦	大崎 浩樹	岡村 瑠美

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【自主企画事業費】

[ 神奈川 区 地域振興 課 ]

No. 22

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	生涯学習	事業開始年度	平成18年度
------	---------------	---------	------	--------	--------

事業名	区民活動・生涯学習支援事業
-----	---------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	33
主な施策番号	2

事業評価書番号	21
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	3,670	0	150		3,520
前年度	3,598	0	150		3,448
増△減	72	0	0		72

歳出	27年度	28年度	29年度
事業費	1,585	2,550	2,607
メリット+一般財源	1,585	2,550	2,607
決算			
事業費	1,664	2,192	2,392
メリット+一般財源	1,664	2,192	2,392

歳出	32年度	33年度
事業費	3,570	3,570
一般財源	3,570	3,570

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名 ( )、日付 ( 年 月 )  
無

事業の概要 (目的)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域の課題解決を目指す区民の自主的な活動を支援するとともに地域の担い手となる人材の育成</li> <li>2 各種活動を始めたい区民に情報と場を提供。区民への活動PRと団体間の新たな連携を支援</li> <li>3 中間支援組織として、地域施設間の連携、担い手のマッチングなどの地域支援を実施</li> </ol>
------------	--

(説明)

1 地域の課題等	<p>厳しい財政状況と市民ニーズの多様化が見られる中、行政と市民の協働による地域課題の解決が求められている。また、それら地域課題解決の手段として地域で様々な活動をしている方々によるネットワークである「地域プラットフォーム」が期待されるが、その形成に対して、市民・地域活動に参画する市民の育成・支援を引き続き行う。そして、その力を地域に還元していただけるよう、中間支援組織として地域施設間の連携を促し、担い手のマッチングなど地域の課題解決に取り組む。</p>
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望		
-------------	------------	-------------	--	--

2 運営方針等との関係	平成30年度区運営方針【4 地域の力やつながりをはぐくむまちづくり】
3 根拠法令・要綱等	社会教育法、横浜市市民協働条例、横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例

【実績の推移・今後見込み】

講座の実施	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込み	平成31年度見込み
生涯学級:参加者(延べ人数)	525人	670人	600人	400人	550人	375人
区民活動支援センター	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込み	平成31年度見込み
相談件数	(※)865件	364件	337件	311件	350件	350件
助っ人バンク依頼件数	53件	39件	35件	53件	60件	70件
センター講座:参加者(延べ人数)	131人	180人	196人	296人	120人	150人
かながわフェスタ	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度見込み
来場者数	約7000名	実行委員養成講座の開催	約5000名	約4000名	約5000名	約6000名

(※)H27から集計方法変更

【実施内容】

1 生涯学級事業

- (1) 興味のある事を学び、仲間を作ることで地域課題の解決を目的とした区民による連続講座を実施(年3講座程度)。
- (2) 生涯学級運営委員等向けに、交流会、ステップアップ講座の実施することで異世代交流と知識の共有を図る(各年1回程度)。

2 区民活動支援センター事業

- (1) 相談・支援等
 

ボランティア相談や団体活動に対する積極的な支援、助っ人バンク(人材バンク)を活用したコーディネートを行い、中間支援組織としての区民活動支援センターの機能強化を図る。
- (2) 担い手発掘・育成
 

ア 助っ人バンク登録者などを講師とする「地域デビュー講座」を、区内区民利用施設と連携して開催し、受講者が地域活動を始めるきっかけを作り、新たな地域人材の発掘につなげる。

イ 助っ人バンク登録者のスキルアップと、地域で活動する担い手としての事後グループ育成を目的とした「助っ人バンク講座」を開催する。

様式3-1

- ウ 区内区民利用施設と連携し、助っ人バンク登録者やセンター登録団体の活動を地域へPRする場としての「活動PR展」を開催し、地域とのマッチングを促進し地域人材の発掘・育成支援を図る(公会堂会場予定)。
  - エ 支援センターに登録している団体や助っ人バンク登録者の交流会・スキルアップ講座を開催し、団体・登録者同士の交流を図るとともに活動をする上での能力向上を目指すことで、地域活動の人材育成につなげる。
- (3) 情報紙発行  
 区民活動支援センターだより「ぐるーばる・あい」を年6回発行し、活動支援情報の提供及び支援センターのPRを行う。  
 発行にあたっては区民編集ボランティアに取材・記事作成について協力してもらうことで地域人材の育成を図る。  
 また、自治会町内会への班回覧も行い、積極的なPR活動を行う。
- (4) 地域施設間連携  
 ア 地域施設間連携事業として、区内区民利用施設間で地域課題や情報共有等を行うための連携会議や、地域活動担い手のコーディネート力向上のための研修等を開催する。  
 イ 地域施設間連携事業の地域エリア別会議の開催や、エリア内地域住民向け情報紙発行、エリア内施設連携イベントなどを行うことで、より地域に密着した施設として地域課題解決や支援の資源としての存在をアピールし、地域住民の活動の活性化につなげる。

**3 かながわ湊フェスタ開催事業**

区内で活躍する市民活動団体が一堂に会し、区民に対して活動のPRを実施するとともに、団体同士の連携による新たな活動のきっかけとなる機会をつくる。その場に多くの区民に来場してもらうことで神奈川区の魅力を再発見し、賑わいの創出につなげる。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 生涯学級事業	自 808	自 0	808	
2 区民活動支援センター事業	自 1,762	自 1,568	194	
3 かながわ湊フェスタ開催事業	自 1,100	自 1,100	0	
4 人材育成事業	自 0	自 930	△ 930	
事業費合計	3,670	3,598	72	
内 自主企画事業費	3,670	3,598	72	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

平成29年度横浜市民意識調査、平成28年度神奈川区区民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	少年・スポーツ等担当 係 田所 聡子、木村 直哉
	大須賀 彰彦	大崎 浩樹	

(様式3-1) 平成31年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 神奈川 区 地域振興 課 ]

No. 23

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名	青少年育成費
-----	--------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	22
事業評価書番号	23

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	542	0	0		542
前年度	162	0	0		162
増△減	380	0	0		380

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予	事業費	2,597	3,970	2,850	予	事業費	542	542
算	メリット+一般財源	2,597	3,970	2,850	算	一般財源	542	542
決	事業費	2,572	3,958	2,836	方針に関する決裁 種別( )			
算	メリット+一般財源	2,572	3,958	2,836	有:件名( )、日付(年月)			
(無)								

事業の概要(目的)	学齢期の子どもと青少年の育成支援を推進するため、子どもや青少年が生き生きと活動、活躍できる機会を提供する。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	28年度の区民意識調査では、青少年の健全育成に関する行政サービスについて約40%が充実すべきと回答するなど、より一層の育成支援が望まれている。身近な場所での安全安心な居場所づくりや異世代交流の機会提供など、様々な手法・形態での健全育成を支援する。
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望 8 その他
2 運営方針等との関係	平成30年度区運営方針 施策2「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	神奈川県子ども会育成連絡協議会活動補助金交付要綱、子ども・若者ビジョン、神奈川県青少年パワー発揮事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

○青少年パワー発揮事業

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
参加団体	14団体	16団体	18団体	17団体	17団体	16団体	17団体
想来客数	425人	420人	850人	789人	777人	800人	800人

【実施内容】

- 青少年活動推進事業  
神奈川県子ども会育成連絡協議会が行う、青少年が参加する事業や青少年育成者の研修事業に対して補助金を支出します。  
(対象) 神奈川県子ども会育成連絡協議会  
(活動) 育成者研修会・親子研修会等、新春書初め大会等
- 青少年パワー発揮  
青少年の健全育成を支援するグループ等で構成された実行委員会が開催する、青少年が日ごろから取り組んでいる自主的な活動を発表できる「B-SKY FES」を支援するとともに、イベントの準備・運営・振り返りまで出演者や地域住民に関わってもらい、青少年の健全育成を図る。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
青少年活動推進事業	自 162	自 162	0	
青少年パワー発揮事業	自 380	自 0	380	子ども・青少年元気づくり支援事業から移管
事業費合計	542	162	380	
内 自主企画事業費	542	162	380	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

平成28年度 神奈川県区民意識調査結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大須賀 彰彦	係長 大崎 浩樹	係 佐井 勇介、木村 直哉
--------------------	-----------	----------	---------------

[ 神奈川 区 こども家庭支援 課 ]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成25年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名	かながわ安心子育て支援事業
-----	---------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
23	2, 3
30	1, 2, 4

事業評価書番号	24
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	2,072	0	0		2,072
前年度	2,282	0	0		2,282
増△減	△ 210	0	0		△ 210

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,589	2,620	2,235	予算	事業費	2,072	2,072
	メリット+一般財源	2,589	2,620	2,235		一般財源	2,072	2,072
決算	事業費	1,947	2,205	2,027	方針に関する決裁種別( )			
	メリット+一般財源	1,947	2,205	2,027	有:件名( )、日付(年月)			

事業の概要(目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●神奈川区の子育て支援の特色を踏まえながら、地域全体で支え、児童虐待を防止する体制づくりをより充実させます。</li> <li>●特に養育者が具体的な子育て手法を学ぶ機会づくりを充実させ、育児力の向上を支援します。</li> </ul>
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

核家族化し、地域とのつながりが希薄な現代では、子育て中の養育者が孤立化しがちであり、児童虐待など様々な問題につながる可能性があります。子育てを地域全体で支え、児童の健やかな成長を見守る必要が高まっています。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	4 地区懇談会	8 その他
-------------	------------	----------	---------	-------

2 運営方針等との関係

平成30年度神奈川区運営方針 目標達成に向けた施策2 「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等

児童虐待防止法、神奈川区DV・児童虐待心理相談事業実施要領、神奈川区妊産婦等アドバイザ―事業実施要綱、横浜市要保護児童対策地域協議会神奈川区実務者会議設置・運営要綱等

【実績の推移・今後見込み】							
	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
児童虐待防止講演会参加者数	270	186	168	196	209	250	250
子育て支援教室参加者数	78	76	80	63	86	90	90

【実施内容】

1 児童虐待防止対策事業

(1) 子育て講演会  
内容：児童虐待防止のため、子育ての具体的な方法について情報提供するため講演会を実施します。  
実施回数：年2回  
対象者：区民及び区内の子育て関係者等

(2) 児童虐待防止講演会（局予算）  
内容：児童虐待防止のため、専門家による講演会を実施します。  
実施回数：年1回  
対象者：民生委員・児童委員、学童、小中学校、保育園・幼稚園、地域子育て支援拠点、その他子育て関係者など

(3) 養育支援連携会議（局予算）  
内容：地区別に関係機関があつまり、地域の中でできる児童虐待への対応策について検討します。  
実施回数：区内5地区 各1回  
対象者：地域の関係者（民生委員・児童委員、小中学校、保育園・幼稚園、児童相談所、など）

(4) 児童虐待・DV防止連絡会（局予算）  
内容：児童虐待及びDV問題に関する諸機関があつまり、協力・連携の強化のために意見交換等を行います。  
実施回数：年2回  
対象者：医療機関、警察署、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、小中学校、保育園・幼稚園、地域子育て支援拠点、教育委員会、児童相談所

2 親教育プログラム  
内容：育児への不安や悩みを持つ養育者に対し、子育てのノウハウを具体的に学べる講座（子どもの年齢に合わせ2コース実施）を開催します。  
実施回数：0歳児向け 4回1コースを年2回  
対象者：子育て中の区民で、子育てに対する不安の強い方。

- 3 子育て支援教室  
 内容：同じ悩みを持つ養育者同士の交流会を実施し、孤立化しないよう子育ての支援を行います。  
 実施回数：交流会 年3回  
 対象：障害児を持つ養育者
- 4 妊産婦等アドバイザー事業  
 内容：望まない妊娠、経済的な不安など、妊娠初期からの相談対応を充実します。また、土曜開庁時の母子健康手帳交付者へのフォローなども行います。  
 実施回数：アドバイザーによる相談（週2日）  
 対象：妊娠・出産等に不安を抱える方
- 5 ひとり親家庭相談支援事業  
 内容：ひとり親世帯を対象に、諸手続きの機会を利用し、経済的な困窮のみならず子どもの教育など家庭全般の悩みを受け止める相談役を配置します。  
 実施回数：7～9月のうち20日間（ひとり親が多く来庁する児童扶養手当現況届の手続き期間に配置）  
 対象：ひとり親世帯（児童扶養手当支給世帯）
- 6 DV・虐待心理相談事業  
 内容：DV・児童虐待被害者の心のケアのため、月2回カウンセリングを開催します。  
 対象：DV・児童虐待被害者
- 7 児童扶養手当現況面接一時託児事業  
 内容：児童扶養手当の現況面接時の効率性と安全性の確保のため、集中面接期間に一時託児を実施します。  
 対象：児童扶養手当現況面接のために、集中面接期間に来庁された人の乳幼児
- 8 その他  
 内容：各子育て支援事業における一時保育を対象に傷害保険に加入します。  
 対象：各子育て支援事業の参加者の乳幼児

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
児童虐待防止対策事業	重 306	自 510	△ 204	事業終了による減
親教育プログラム	重 140	自 143	△ 3	実績に基づく減
子育て支援教室	重 105	自 105	0	
妊産婦等アドバイザー事業	重 1,030	自 1,033	△ 3	実績に基づく減
ひとり親家庭相談支援事業	重 200	自 200	0	
DV・虐待心理相談事業	重 242	自 242	0	
児童扶養手当現況面接一時託児事業	重 36	自 36	0	
その他	重 13	自 13	0	
事業費合計	2,072	2,282	△ 210	
内 自主企画事業費	2,072	2,282	△ 210	
内 重点事業	2,072	0	2,072	

【根拠とするデータ等】

- 1 児童虐待防止対策事業…子育て講演会（参加者50人程度） 年2回
- 2 親教育プログラム…4回1コース（参加者10人程度@1コース） 年2回
- 3 子育て支援教室…障害児交流会（15組程度） 年3回
- 4 妊産婦アドバイザー…妊産婦の相談 週2回
- 5 ひとり親家庭相談…ひとり親家庭の相談 児童扶養手当現況の時期に合わせて7～9月中に20回
- 6 DV・虐待心理相談…DVあるいは虐待被害者の心のケアのためのカウンセリング 月2回
- 7 児童扶養手当現況面接一時託児…集中面接を行う8月中の3日間

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	岩松 美樹	永見 徹	中嶋 みわ

（様式3-1） 平成31年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 神奈川 区 こども家庭支援 課 ]

No.	25
-----	----

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成12年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名 かながわ子育てかめっ子支援事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	事業評価 書番号
	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	23 4	25

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	5,190	0	0		5,190
前年度	5,808	0	0		5,808
増△減	△ 618	0	0		△ 618

歳出	27年度	28年度	29年度	歳出	32年度	33年度
事業費	4,181	4,850	5,014	事業費	4,875	4,875
メリット+一般財源	4,181	4,850	5,014	一般財源	4,875	4,875
事業費	3,689	4,008	4,621	方針に関する決裁 種別( )		
メリット+一般財源	3,689	4,008	4,621	有:件名( )、日付(年月)		

事業の概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育てを地域全体で支え、児童の健やかな成長を見守る体制を築くため、養育ネットワーク事業、外遊び活動支援事業、子育て情報発信等を実施します。</li> <li>●神奈川県が地域ぐるみで取り組んでいる親子のたまり場づくり「すくすくかめっ子事業」について、運営及び新規立ち上げを支援します。</li> </ul>
---------------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>核家族化し、地域とのつながりが希薄な現代では、子育て中の養育者が孤立しがちであり、児童虐待など様々な問題につながることがあります。そのため、子育てを地域全体で支え、児童の健やかな成長を見守る必要があります。また、身近な相談場所や地域の子育て情報、親子遊びの楽しさを経験する機会等を提供し、孤立化を防ぐ必要があります。</p>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等    3 地区担当制度    4 地区懇談会    8 その他
2 運営方針等との関係	平成30年度神奈川県運営方針 目標達成に向けた施策2 「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	神奈川県子育て支援委員会規約、神奈川県すくすくかめっ子事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
父親の育児参加 (両親教室参加者数等)	334	360	412	387	382	400	400
養育ネットワーク事業参加者数	6,831	6,995	6,815	6,943	5,920	5,900	5,900
子育て応援マップ発行部数	10,000	10,000	13,000	11,000	13,000	13,000	13,000

■かめっ子事業の実績推移

過去の実績	H25	H26	H27	H28	H29	H30見込	H31見込
支え手(延べ)	4,656	5,949	6,914	4,380	4,909	5,000	5,000
かめっ子参加者(延べ)	13,136	12,382	14,175	11,010	11,389	12,000	12,000

■地域子育て支援拠点「かなーちえ」の利用者数

	H25	H26	H27	H28	H29	H30見込	H31見込
かなーちえ利用者	35,724	36,264	37,038	34,917	32,134	33,000	33,000

【実施内容】

- 土曜日両親教室
 

内容：土曜日に開催し、安心なお産、子育てについて学びます。父親の育児参加についても啓発します。

  - ・『二人で子育て』 妊娠・出産・産後の育児等について、パートナーの役割等の講演（臨床心理士）
  - ・手遊び、事故予防、出産前後の手続き、妊婦体験、人形を使った抱き方等（保健師・助産師）
  - ・先輩ママの体験談（生後3～5か月の乳児とその父母）

実施回数：毎月1回（年12回） 対象：区内在住の初めてお産をする妊婦とパートナー
- 赤ちゃんふれあい学級
 

内容：地域の親子の協力を得て、児童と親子の交流を通じ、命の尊さに気づき、自分や周囲の命を大切にすることを育てます。

実施回数：5校（希望する小学校に実施）

対象：思春期前期で学校の授業で生命の誕生を学ぶ小学校5年生及び0歳児の子を持つ親
- 養育ネットワーク事業
 

内容：自治会館や地区センター等において、0歳とその養育者・妊婦の集う場を設け、養育者同士のつながりを作ることで孤立化を予防します。また、育児知識・情報の提供をすることで育児不安の軽減を図ります。卒業後も学びや経験ができ、継続的に母子が育つよう促します。

実施回数：月1回（8月休）、区内17会場

対象：主に0歳児（第2子以降可、兄弟児同行可）、妊婦

- 4 外遊び活動支援事業
- (1) 外遊び体験イベント  
 内容：区内の公園で外遊び体験を行います。  
 実施回数：3回1コースを2回、春と秋に開催。
- (2) ネットワークタイム  
 内容：外遊び活動の担い手のスキルアップ・ネットワークづくりをします。  
 実施回数：年2回、夏と冬に開催。
- (3) 講演会  
 内容：外遊びの大切さを啓発する外遊び講演会を実施します。  
 実施回数：年1回
- (4) 外遊びリーフレット作成  
 内容：外遊びの魅力や具体的な遊び方のわかるリーフレットを作成します。
- 5 すくすくかめっ子事業
- (1) すくすくかめっ子(新規立ち上げ)  
 内容：新たな親子のたまり場を立ち上げる地域への立ち上げ支援を行います。(1か所)
- (2) すくすく子がめ隊交流会・研修会  
 内容：親子のたまり場を運営する支え手同士がつながり、お互いに学び合う機会を作ります。  
 実施回数：全体交流会年1回、方面別交流会年4回、全体研修会年1回  
 対象者：親子のたまり場を運営する支え手
- (3) 子育て支援委員会
- 6 子育て情報提供事業  
 子育て応援マップ等の作成  
 内容：地域のさまざまな活動をまとめた子育て応援マップを作成します。  
 また、小・中学校の入学前の新1年生の保護者向けに相談窓口のパンフレットを作成し、周知します。  
 すくすくかめっ子事業のリーフレットを増刷します。  
 ・子育て応援マップ：13,000部  
 ・子ども・家庭支援相談案内(リーフレット)：6,000部
- 7 出張子育て広場事業  
 内容：週1回、アクセスが不便な地域に地域子育て支援拠点のスタッフが出張します。  
 会場：三ツ沢渡地域ケアプラザ、羽沢長谷自治会館
- 8 子ども支援調査事業  
 30年度で終了。
- 9 子育てアンケート事業  
 内容：乳幼児健診受診者の保護者を対象に、子育てに関するアンケートを実施します。  
 ※5年に1度実施(前回は平成26年度)。
- 10 その他  
 内容：乳幼児健診、各子育て支援事業における一時保育、及び赤ちゃんふれあい学級での赤ちゃんの抱っこ体験に  
 対し傷害保険に加入します。  
 対象：各子育て支援事業の参加者の乳幼児、乳幼児健康診査受診の来庁者

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 土曜日両親教室	重 450	自 451	△ 1	実績による減
2 赤ちゃんふれあい学級	重 440	自 440	0	
3 養育ネットワーク事業	重 1,554	自 1,505	49	子育て支援者配置による増
4 外遊び活動支援事業	重 487	自 483	4	講演会開催による増
5 すくすくかめっ子事業	重 523	自 573	△ 50	
6 子育て情報提供事業	重 636	自 636	0	リーフレット増刷による増
7 出張子育て拠点事業	重 735	自 670	65	最低賃金上昇による増
8 子ども支援調査事業	重 0	自 1,000	△ 1,000	事業終了による減
9 子育てアンケート事業	重 315	自 0	315	5年ごとに実施による増
10 その他	重 50	自 50	0	
事業費合計	5,190	5,808	△ 618	
内 自主企画事業費	5,190	5,808	△ 618	
内 重点事業	5,190	0	5,190	

【根拠とするデータ等】

- 1 土曜日両親教室…定員35組70人 月1回  
 2 赤ちゃんふれあい学級…参加者5～6校程度(児童50～100人@1校)  
 3 養育ネットワーク…赤ちゃん学級 参加者6,000～7,000人程度/年(17会場×11回(毎月1回開催、8月休み))  
 4 外遊び活動…①体験イベント(参加者30組60人程度) 春夏季に3回、秋冬季に3回②ネットワーク 年2回③講演会(定員300人) 年1回④リーフレット 部  
 5 すくすくかめっ子…現在44か所①新規立ち上げ補助金 年1か所②交流会・研修会 年6回③子育て支援委員会 年1回  
 6 子育て情報提供事業…①子育て応援マップ 13,000部②子ども家庭支援相談リーフレット 6,000部  
 7 出張子育て支援事業…週1回×2か所

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭 係
	岩松 美樹	永見 徹	中嶋 みわ

（様式3-1） 平成31年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 神奈川 区 子ども家庭支援 課 ]

No.	26
-----	----

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成17年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名	特記事項	中期計画-38の政策		事業評価書番号	26
		政策番号	主な施策番号		
市立保育所地域交流事業	○	23	4		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	1,835	0	99		1,736
前年度	1,864	0	78		1,786
増△減	△ 29	0	21		△ 50

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予	事業費	2,810	2,826	3,014	子	事業費	1,835	1,835
算	メリット+一般財源	2,682	2,695	2,909	算	一般財源	1,736	1,736
決	事業費	2,850	2,881	2,274	方針に関する決裁 種別( )			
算	メリット+一般財源	2,745	2,763	2,133	有:件名( )、日付(年月)			

事業の概要(目的)	地域交流を通じて、市立保育所が持つ子育てに関するノウハウを活用して地域支援を行い、育児不安の解消等を図ります。
-----------	---

(説明)	
1 地域の課題等	・平成28年度神奈川区区民意識調査では、満足している神奈川区の行政サービスとして、子育て支援が24.4%で第16位で、今後、充実すべきだと思う神奈川区の行政サービスとして、「子育て支援」が45.6%で第4位となっており、より一層の取組強化が求められます。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 4 地区懇談会 5 区民アンケート
2 運営方針等との関係	平成30年度神奈川区運営方針 目標達成に向けた施策2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	神奈川区保育園ランチ交流実施要綱、神奈川区給食試食実施要綱

【実績の推移・今後見込み】

単位(人)	28年度実績	29年度実績	30年度見込み
食育推進事業	573	622	392
地域交流事業	1266	1062	973
園数	4	4	3(※)

※菅田保育園の民間移管による減

【実施内容】

- 食育推進事業  
保育所給食を通じ、食に関する育児相談を実施し、食育推進を図ります。入所中ではない児童およびその保護者に対してはランチ交流、入所児童の保護者に対しては給食試食として実施します。
- 地域交流事業  
保育所の園庭や施設を地域の方に開放して地域のボランティアを中心に保育所と地域の交流を図ります。
- 保育施設等情報パンフレット作成  
神奈川区内の保育施設(認可保育所、認定こども園、横浜保育室、家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業)を地図上に分かりやすく掲載したパンフレットを作成し、保育所等申込書等と一緒に区民に配付します。  
登降園の可能な施設の選択が容易になることは、希望園の選択肢が増え、延いては待機児童削減に寄与します。
- 保育園連携事業  
合同園長会等を通じて区内の保育園同士の連携を深めます。また、研修等を実施し、保育の質の向上を図ります。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 食育推進事業	重 435	自 414	21	主食提供を開始したことによる単価増
2 地域交流事業	重 600	自 660	△ 60	H29年度実績に基づく減
3 保育施設等情報パンフレット作成	重 700	自 690	10	消費税の増による増
4 保育園連携事業	重 100	自 100	0	
事業費合計	1,835	1,864	△ 29	
内 自主企画事業費	1,835	1,864	△ 29	
訳 重点事業	1,835	0	1,835	

【根拠とするデータ等】

平成28年度神奈川区区民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	子ども家庭支援課長	係長	子ども家庭係長	子ども家庭係
		岩松 美樹		松村 健也	竹内 莉奈

[ 神奈川 区 こども家庭支援 課 ]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費 子育て・子ども・青少年育成費 子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成 学校連携 子育て支援	事業開始年度	平成28年度
------	--	---------	--------------------------	--------	--------

事業名	放課後児童健全育成連携強化事業
-----	-----------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
24	5

事業評価書番号	27
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	300	0	0			300
前年度	300	0	0			300
増△減	0	0	0			0

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	0	300	150	予算	事業費	300	300
	メリット+一般財源	0	300	150		一般財源	300	300
決算	事業費	0	118	137	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット+一般財源	0	118	137	有:件名( )、日付(年月)			
					無			

事業の概要(目的)	区内放課後キッズクラブ・放課後児童クラブ職員等に対する研修の実施、運営主体向けの研修会の開催により、放課後事業の連携を強化し、質の向上と安定運営を図ります。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども青少年局で実施する支援員向けの研修は非常勤の参加が難しい為、区内で対象を限らず受講できる研修を実施する必要がある。</li> <li>放課後児童クラブでは数年ごとに交代する地域保護者によって運営が維持される等、基盤が脆弱なクラブも多く、クラブ運営の強化が課題となっている。運営主体向け研修を実施し、クラブ間の連携と運営への意識付けを強化することにより、クラブの安定運営を図る必要がある。</li> </ul>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	平成30年度神奈川区運営方針 目標達成に向けた施策2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	児童福祉法、横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例ほか

【実績の推移・今後見込み】

1 クラブ職員等対象研修	児童対応研修	29年度：162名	30年度：80名見込	31年度：80名見込
	・発達障害理解	29年度：18名	30年度：20名見込	31年度：20名見込
	・感染症対応	29年度：30名	30年度：36名	31年度：30名見込
	・養育支援	29年度：25名	30年度：30名見込	31年度：30名見込
	活動支援(支援能力向上)研修			
2 運営主体向け研修	運営管理		30年度：16名	31年度：20名見込
	危機管理		30年度：20名見込	31年度：20名見込

【実施内容】

- クラブ職員等対象研修(年4回)
  - 児童対応研修：発達障害理解(対応方法)、感染症対応(対応方法、予防)、養育支援(虐待等への対応)
  - 活動支援研修：日常の支援業務に役立つ実技など
- 運営主体向け研修(年2回)
  - 運営管理：人材確保、活用 危機管理：事故の予防、事故や災害発生時の対応

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
クラブ職員等対象研修	自 150	自 150	0	
運営主体向け研修	自 150	自 150	0	
事業費合計	300	300	0	
内 自主企画事業費	300	300	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】  
放課後キッズクラブ：16、はまっ子ふれあいスクール：4、放課後児童クラブ：17、放課後児童健全育成事業所(補助対象外)：2

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 波田地 清史	係長 杉浦 さおり	学校連携こども担当 土田 祐子
--------------------	--------------	--------------	--------------------

（様式3-1） 平成31年度 事業計画書【自主企画事業費】

[ 神奈川 区 福祉保健 課 ]

No.	29
-----	----

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成17年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名	地域福祉保健活動推進・支援事業
-----	-----------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1

事業評価書番号	29
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	1,840	0	0		1,840
前年度	3,786	0	0		3,786
増△減	△ 1,946	0	0		△ 1,946

歳出	27年度	28年度	29年度	歳出		
				32年度	33年度	
事業費	7,520	4,450	2,783	2,907	2,783	
メリット+一般財源	7,520	4,450	2,783	2,907	2,783	
決算	7,515	2,825	1,856			
メリット+一般財源	7,515	2,825	1,856			

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名( )、日付(年月)  
無

事業の概要(目的)	第3期神奈川区地域福祉保健計画『かながわ支え愛プラン』を推進します。また、地域での活動支援や区計画策定・推進委員等との意見交換を行い、第4期計画を策定します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>・「第3期神奈川区地域福祉保健計画」推進のため平成28年度から各地区で地区別計画推進会議を開催し、地域の課題とその解決に向けた取組を話し合っています。多くの地区で「地域のつながりづくり」「災害時要援護者支援」「新たな担い手づくり」が課題として挙げられていました。</p> <p>・地域住民だけでは解決できない取組については、行政も協働で取り組む必要があります。</p>		
地域の課題等の収集手段	3 地区担当制度	4 地区懇談会	5 区民アンケート 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	平成30年度区運営方針 4「地域のかやつながりをはぐむまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条、第3期横浜市地域福祉保健計画、第3期神奈川区地域福祉保健計画『かながわ支え愛プラン』		

【実績の推移・今後見込み】

平成25年度 地区担当チームの導入による地区別計画推進の強化  
 平成26～27年度 「第3期神奈川区地域福祉保健計画」を策定し、愛称を公募により「かながわ支え愛プラン」に決定  
 平成28～32年度 第3期神奈川区地域福祉保健計画『かながわ支え愛プラン』の推進および第4期計画の策定

【実施内容】

- ・平成30年度に実施した中間振り返りを踏まえ、アドバイザーの助言を得ながら第4期計画の策定に取り組みます。
- ・区計画に掲げた取組状況の共有と進捗管理を行い、区計画の振り返りと第4期計画策定状況を報告するため、「第3期かながわ支え愛プラン推進会議」を開催します。
- ・21ある連合町内会エリアを単位として、地域の特性に合わせて住民主体で策定した地区別計画を推進及び振り返り、第4期計画の策定をするため「地区別計画推進会議」の運営を支援します。また、各地区の取組を区全体で共有できるように、地区の代表者同士の情報交換会として「地区別計画情報交換会」を実施します。あわせて社会福祉大会を開催し区域での取組を共有します。
- ・地区別計画の推進及び振り返り、第4期計画策定のため、希望する地区に「地区別計画アドバイザー」を派遣します。
- ・第3期神奈川区地域福祉保健計画『かながわ支え愛プラン』の周知のため、広報紙を作成して班回覧するなど、計画の普及啓発に取り組みます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 地域福祉保健活動推進事業	自 1,840	自 3,504	△ 1,664	中間評価実施完了に伴う委託費の減
2 福祉保健に関する懇談会	自 0	自 282	△ 282	事業整理による減
事業費合計	1,840	3,786	△ 1,946	
内 自主企画事業費	1,840	3,786	△ 1,946	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

神奈川区地域福祉保健計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画(事業企画担当) 係
	濱 哲夫	村尾 博美	出水 季彩

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【自主企画事業費】

[ 神奈川 区 福祉保健 課 ]

No.	30
-----	----

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成17年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名
かながわ健康づくり応援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	1、2、3

事業評価書番号	30
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	6,134	0	0			6,134
前年度	2,794	0	0			2,794
増△減	3,340	0	0			3,340

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	2,883	2,914	2,749
メリット+一般財源	2,883	2,914	2,749
決 算 事業費	2,877	2,930	2,481
メリット+一般財源	2,877	2,930	2,481

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	3,000	3,000
一般財源	3,000	3,000
方針に関する決裁 種別( )		
有:件名( )、日付(年月)		
無		

事業の概要(目的)	区民の健康寿命の延伸を目指し、誰もが生涯を通じていきいきと暮らしていけるよう、区民のライフステージに応じた健康づくりの取組を支援するため、地域関係団体と連携し、「さあ！歩こう健康ウォーキング事業」、「健康づくり推進事業」、「食育普及事業」を展開します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民アンケート等において、取り組みたい健康づくりでは、誰もが気軽にできるウォーキングが第1位となっています。</li> <li>・健康かながわ応援月間については、2年度目の取組を充実していく必要があります。</li> <li>・区民が、それぞれの世代に応じた健康づくりに取り組めるよう、正確かつタイムリーな情報提供が必要です。</li> <li>・健康な身体を作るために1日3食、バランスの良い食事を摂ることを推進していくことが重要です。</li> </ul>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等    5 区民アンケート    7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	平成30年度区運営方針「魅力にあふれ活力あるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	健康増進法 食育基本法 横浜市がん撲滅対策推進条例

【実績の推移・今後見込み】

ウォーキングイベント参加者数						
25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
340	339	355	329	376	350	350

【実施内容】

- さあ！歩こう健康ウォーキング事業
  - ウォーキングが身近な健康づくりの活動として地域で定着するよう、地域関係団体と協働し、区全域を対象としたウォーキングイベント開催や地域主体のウォーキング実施、地区別ウォーキングマップを活用した身近な地域でのウォーキング活動を支援します。
  - (1) ウォーキングイベント 年2回
  - (2) 地域主体のブロック別ウォーキング 随時
- 健康づくり推進事業
  - 情報発信・キャンペーン
    - ・健康チェックコーナーを区庁舎内に設置【新規】
    - ・健康掲示板による情報発信 随時
    - ・区役所等の健康づくりに関する情報をまとめた健康ポータルサイトの更新 随時
    - ・健康づくり関係のイベント等で健康づくり情報を発信 随時
  - 健康かながわ応援月間事業
    - ・区役所各課のほか、地域・関連施設等にも登録を呼びかけ、10・11月に実施する健康づくり事業を健康かながわ応援月間と位置づけて実施。
    - ・区民まつり 健康ワクワク広場 年1回
    - ・講演会実施 年1回
    - ・登録事業参加者等への啓発グッズの配布

- (3) 地域における健康づくり活動の支援
  - ・健康測定機器の貸与等による地域活動支援 随時
  - ・地域で行う区民向けロコモ予防啓発講座の支援 随時
  - ・オーラルフレイル予防・歯周病予防等、口腔の健康づくりの必要性を伝える歯科出前講座の開催 7回【新規】
- (4) 働き・子育て世代の健康づくり
  - ・区内の企業に対し、健康経営の取組を推進するための講演会実施 1回【新規】
  - ・両親教室参加者向け健康的な生活習慣の啓発実施 年12回

3 食育普及事業

保育園や小・中学校等との連携を進めるとともに、ヘルスマイトと協働し、様々な機会を捉えてすべての区民のライフステージに応じた食育を普及・啓発します。特に育ち・学びの世代やその養育者への支援を推進し、子どもの時期からの生活習慣改善を普及啓発します。

また野菜レシピ集を活用し、ヘルスマイトとの協働により不足しがちな野菜摂取の普及啓発や地産地消を啓発します。

- (1) 食育ミニ講座 年24回
- (2) 学校等との協働による出前食育講座 年3回
- (3) 食育研修会 年1回・食育企画会議 年2回
- (4) ヘルスマイト等との協働による野菜レシピ集を活用した野菜摂取の普及 年3回

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 さあ!歩こう健康ウォーキング事業	重 401	重 455	△ 54	健康イベントと同時開催による委託費の減
2 健康づくり推進事業	重 5,142	重 1,807	3,335	健康チェックコーナーの新設による増 健康かながわ応援月間拡充による増 歯科出前講座の実施による増 健康経営の講演会の実施による増
3 食育普及事業	重 591	重 532	59	野菜レシピ集増刷による増
事業費合計	6,134	2,794	3,340	
内 自主企画事業費	6,134	2,794	3,340	
訳 重点事業	6,134	2,794	3,340	

【根拠とするデータ等】

※第2期健康横浜21中間評価報告書（H30年3月）

- 1 さあ!歩こう健康ウォーキング事業
  - (1) ウォーキングイベント 年2回
  - (2) 地域主体のブロック別ウォーキング 随時
- 2 健康づくり推進事業
  - (1) 情報発信
    - ・健康掲示板による情報発信 随時
    - ・区役所等の健康づくりに関する情報（ウォーキング、体操、ロコモ予防等）をまとめた健康ポータルサイトの更新 随時
    - ・健康づくり関係のイベント等で健康づくり情報を発信 随時
  - (2) 健康かながわ応援月間事業
  - (3) 地域における健康づくり活動の支援
    - ・健康測定機器の貸与等による地域活動支援 随時
    - ・地域で行う区民向けロコモ予防啓発講座の支援 随時
    - ・オーラルフレイル予防・歯周病予防等、口腔の健康づくりの必要性を伝える歯科出前講座の開催 7回【新規】
  - (4) 働き・子育て世代の健康づくり
    - ・区内の企業に対し、健康経営の取組を推進するための講演会実施 1回【新規】
    - ・両親教室参加者向け健康的な生活習慣の啓発実施 年12回
- 3 食育普及事業
  - (1) 食育ミニ講座 年24回
  - (2) 学校等との協働による出前食育講座 年3回
  - (3) 食育研修会 年1回・食育企画会議 年2回
  - (4) ヘルスマイト等との協働による野菜レシピ集を活用した野菜摂取の普及 年3回

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	濱 哲夫	倉島 美貴	池松 浩子

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成27年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名	民生委員・児童委員活動支援事業
-----	-----------------

特記事項	<input type="checkbox"/> 中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/> 中期計画-行政運営 <input type="checkbox"/> 中期計画-財政運営 <input type="checkbox"/> 重点事業 <input checked="" type="checkbox"/> 新規・拡充 <input type="checkbox"/> 温暖化対策関連事業
------	---

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	31
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	940	0	0			940
前年度	915	0	0			915
増△減	25	0	0			25

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	908	937	965	予算	事業費	915	915
決算	メリット+一般財源	908	937	965	決算	一般財源	915	915
決算	事業費	924	1,203	895	方針に関する決裁 種別( )			
決算	メリット+一般財源	924	1,203	895	有:件名( )、日付(年月)			

事業の概要(目的)	地域住民の立場に立って地域の福祉を担う民生委員の活動を支援し、活動しやすい環境づくりにつなげます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>民生委員・児童委員は高齢化率の上昇や児童虐待対応など活動の多様化により業務量が増加する一方で、担い手が不足しているため、20名程度の欠員が生じています。また、平成31年度は一斉改選があり、定年で退任した委員の後任者を探すことが困難な状況も予想されます。民生委員の欠員解消及び一斉改選に向けて、民生委員の活動しやすい環境づくりを進めていく必要があります。</p>
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	平成30年度区運営方針 施策4「地域の力やつながりをはぐくむまちづくり」民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくり
3 根拠法令・要綱等	民生委員法、第3期横浜市地域福祉保健計画<柱2-2-7>民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくり、第3期神奈川区地域福祉保健計画『かながわ支え愛プラン』

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
訪問活動物品の購入	クリアケース、絆創膏、非常用毛布	絆創膏、非常用毛布	ウェットティッシュ、マスク	ローション入りポケットティッシュ	(民児協で検討)
研修の実施等	・事例を通して考える ・指導者編	・地区別事例対応力向上研修(5回、12地区) ・新任民生委員向け研修(2回)	・事例集を作成し、全民生委員に配布	・新任民生委員向け研修(コミュニケーション技術等)	・新任民生委員向け研修(各関係機関の機能等)
アドバイザー派遣	-	-	11回派遣	10回派遣	-

平成27年度 民生委員・児童委員検討プロジェクトの立ち上げ、支援策の検討  
 平成28年度 プロジェクトで支援策を検討、「神奈川区の民生委員・児童委員活動の手引き」の作成・配布  
 平成29年度 区制90周年・民生委員制度100周年記念事業として全体研修会(福祉映画の上映)と活動PRを実施

【実施内容】

- 民生委員訪問活動用品の購入  
民生委員が高齢者宅等を訪問する際に手渡し、訪問を受け入れやすくなり話のきっかけ作りなどにするため、訪問用物品を購入して活用します。
- 民生委員に関する広報【新規】  
民生委員の役割や活動内容等を紹介するリーフレットを自治会・町内会等を通して地域に配布し、民生委員について広く周知して理解を深め、一斉改選時の円滑な候補者推薦及び活動しやすい環境づくりにつなげます。
- 新任民生委員研修  
一斉改選後の新任民生委員を対象に、民生委員の心構えや関係機関の機能など民生委員として必要な知識を学ぶ研を実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
民生委員訪問活動用物品の購入	自 671	自 671	0	
民生委員に関する広報	自 240	自 0	240	広報リーフレット作成による増
新任民生委員研修	自 29	自 90	△ 61	内部講師活用による減
民生委員アドバイザー派遣	自 0	自 54	△ 54	派遣終了による減
民生委員事例集作成	自 0	自 100	△ 100	作成終了による減
事業費合計	940	915	25	
内 自主企画事業費	940	915	25	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

民生委員・児童委員 神奈川区定数：317名、欠員数（7月1日時点）：17名

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係
	濱 哲夫	速水 英子	瀧澤 風佳

（様式3-1） 平成31年度 事業計画書【自主企画事業費】

No. 32

[ 神奈川 区 生活衛生 課 ]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	動物愛護・適正飼育	事業開始年度	平成15年度
------	-----------	---------	-----------	--------	--------

事業名	動物適正飼育推進事業
-----	------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	32
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	562	0	0		562
前年度	261	0	0		261
増△減	301	0	0		301

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予	事業費	340	301	287	予	事業費	223	223
算	メリット+一般財源	340	301	287	算	一般財源	223	223
決	事業費	291	259	271	方針に関する決裁 種別( )			
算	メリット+一般財源	291	259	271	有:件名( )、日付(年月)			
				(無)				

事業の概要(目的)	動物の適正飼育についての普及啓発事業及び猫による地域トラブルの軽減を図る手法を提供することで、区民が安全かつ安心に暮らせるようにします。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	・ふん尿の不始末や、道路・公園等での放し飼い、鳴き声の放置など、飼い主としての最低限のマナーを守れない人が多く存在しているため、犬の飼い主への適正飼育の啓発が求められています。 ・飼い主のいない猫が原因の苦情の大半は猫のふんに関わるものです。猫が寄り付かない方法を紹介していますが、さらに効果のある方法が求められています。また、エサを放置している人がいることによりトラブルが起きています。 ・火事等による被災、高齢化に伴う飼い主の急な入院等に伴い、ペットを一時的に保護する必要性が生じています。		
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	6 区民要望
2 運営方針等との関係	神奈川区運営方針 「魅力にあふれ愛着はぐくむまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例		

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
犬のふんに関する苦情件数	83	74	48	45	60	60
猫のふんに関する苦情件数	73	71	63	62	60	60

【実施内容】

- 犬の適正飼育啓発事業  
犬の適正飼育や飼い主としての意識の向上を啓発するチラシやふん取袋を集合注射会場や窓口等で効率的に配布することにより正しい飼い主マナーを啓発します。
- 飼い主のいない猫に係る問題対策事業  
(1) 飼い主のいない猫が多数生息しトラブルが起きている地域で、問題解決に取り組もうとする町内会等へ、不妊去勢手術の推進や地域猫活動の紹介(DVDやチラシ配布等)や神奈川区猫ボランティアの派遣等を行います。  
(2) 猫のトイレ普及啓発  
猫のふんトラブルの解決方法として、地域の環境保全を目的とした適切な飼育管理ができる猫トイレの設置を普及します。
- ペットの預け先啓発事業  
飼い主へ普段から何でも相談できる「かかりつけ獣医師」をもつことや、火事等の被災や飼い主の入院等によるペットの一時預け先を考えておくことの必要性について啓発を行います。  
また、万が一の事故に伴うペットの一時保護先について検討を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
犬の適正飼育啓発事業	146	166	△ 20	ぬいぐるみ購入終了による減
飼い主のいない猫に係る問題対策事業	74	95	△ 21	猫用トイレ等在庫活用による減
ペットの預け先啓発事業	342	0	342	新規事業
事業費合計	562	261	301	
内 自主企画事業費	562	261	301	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

動物愛護管理関係業務概要

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	環境衛生 係
	鈴木 祐子	尾上 裕	尾上 裕

[ 神奈川 区 高齢・障害支援 課 ]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	高齢者	事業開始年度	平成15年度
------	-----------	---------	-----	--------	--------

事業名 介護予防・高齢者支援事業	特記事項	中期計画-38の政策	○	中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号	事業評価書番号	33
	重点事業	新規・拡充		16	1, 2, 4	17	1, 2, 4	事業評価書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,590	0	0			1,590
前年度	3,861	0	0			3,861
増△減	△ 2,271	0	0			△ 2,271

歳出	27年度	28年度	29年度	32年度	33年度
メリット+一般財源	2,075	1,910	2,288	2,500	2,500
決算	1,382	1,681	2,149		
決算	1,382	1,681	2,149		

事業の概要(目的)	高齢者が住み慣れた地域で、健康にいきいきと生活できるよう、元気なうちから介護予防等に取り組んでもらうための事業を展開します。また、地域包括ケアシステム構築に向けて地域連携の仕組みづくりを推進します。
-----------	---

(説明)	
1 地域の課題等	神奈川区の平成30年3月末現在の要介護認定者数は9,892人、要介護認定率は18.9%であり、その数は増加の一途を辿っています。今後は高齢化の進展に伴い、要介護認定者の更なる増加が予測されることから、元気なうちから効果的な介護予防・認知症施策の取組を拡充する必要があります。 また、高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き庁内外への「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた神奈川区行動指針」の啓発を行い神奈川区が目指すべき2025年の姿を共有し、その目標に向けて各種関係機関が連携して取り組んでいく必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口応対等 3 地区担当制度 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	平成30年度 区運営方針 施策2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	介護保険法、健康増進法、老人福祉法、健康日本21

【実績の推移・今後見込み】					
	27年度末実績	28年度末実績	29年度末実績	30年度末見込	31年度末見込
地域ケア会議実施回数	48	51	50	50	50
体力測定出張講座実施回数			12	17	21
認知症見守り協力店数			193	215	230

【実施内容】	
1 地域包括ケア推進事業	地域包括ケアシステムの構築に向けて在宅療養に関する普及啓発を関係機関と協働で取り組むとともに、地域ケア会議の充実を図っていきます。 (①在宅療養講習会の開催、②地域ケア会議の実施、③地域福祉保健計画との連携強化)
2 介護予防普及啓発事業	健康寿命の延伸を目指し、高齢者が健やかで充実した生活を送れるよう、効果的な介護予防の取組を展開します。 (介護予防出張講座)
3 認知症高齢者支援事業	認知症になっても安心して暮らせるように認知症高齢者見守り協力店を更に拡充するほか、地域で認知症高齢者支援に取り組む人材を育成します。 (①見守り協力店の拡充、②地域人材の育成)

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 地域包括ケア推進事業	298	988	△ 690	事業手法の見直しによる減
2 介護予防普及啓発事業	752	850	△ 98	介護予防出張講座等
3 認知症高齢者支援事業	540	2,023	△ 1,483	見守り協力店認定証作成等
事業費合計	1,590	3,861	△ 2,271	
内 自主企画事業費	0	0	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】	
横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた神奈川区行動指針	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 川原 博	係長 郷原 達也 藤巻 秀徳	高齢者支援担当 係 郷原 達也 藤巻 秀徳
--------------------	------------	----------------------	-----------------------------

[ 神奈川 区 高齢・障害支援 課 ]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	障害児・者	事業開始年度	平成18年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名	障害者支援事業
-----	---------

特記事項	○
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	1、5

事業評価書番号	34
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	1,589	0	0		1,589
前年度	1,559	0	0		1,559
増△減	30	0	0		30

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	909	1,164	909	予算	事業費	959	959
	メリット+一般財源	909	1,164	909		一般財源	959	959
決算	事業費	785	1,109	861	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	785	1,109	861				

事業の概要(目的)	障害者一人ひとりがその人にふさわしい地域生活を送ることができるように関係機関と協力して支援します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等  
 ・地域作業所等における自主製品販路の確保及び社会参加機会の拡大が求められています。  
 ・障害児者支援者が感じている障害児者の健康課題は生活習慣病予防が中心であり、日頃の健康維持行動への支援が必要とされています。  
 ・病院に入院している精神障害者が地域生活に円滑に移行することができるよう支援が求められています。  
 ・障害児者が安心して地域生活を送ることができるよう、関係機関のネットワークを強化し、相談支援体制を充実させていくことが求められています。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望
-------------	------------	-------------

2 運営方針等との関係  
 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり ～見守り支え合う地域づくりを進めます～

3 根拠法令・要綱等  
 障害者総合支援法

【実績の推移・今後見込み】						
	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込
花のデリバリー(回)	47	43	43	46	48	48
関係機関との連絡会(回)	4	4	4	4	4	4

【実施内容】  
 ①販路拡大のため、区内作業所に自主製品の販路の提供と、区民満足度向上に向けた花の発注を行います。また、視覚障害者に対応するため、社会資源紹介冊子等を点字に翻訳します。  
 ②区内の障害児者の健康づくりのため、口腔ケアの講習会を実施します。  
 ③区内障害者関係機関等と連携し、障害者の地域生活を支援します。地域生活が可能な入院中の精神障害者が地域に戻り、安心して生活できるよう関係機関と連携し支援します。  
 ④自立支援協議会等と協力し、連携体制づくり・人材育成を目的とした講習会等を実施します。

【事業費の内訳】					
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	
地域障害者作業所支援	自 1,196	自 696	500	冊子点訳(新規)等	
障害児者の健康づくり講習	自 95	自 110	△ 15	医薬材料費の減	
精神障害者の退院促進	自 180	自 30	150	パンフレット外国語訳	
関係機関との連携・支援	自 118	自 723	△ 605	事業終了による減	
事業費合計	1,589	1,559	30		
内 自主企画事業費	1,589	1,559	30		
訳 重点事業	0	0	0		

【根拠とするデータ等】  
 外国人人口2.7%(市内第5位) 国籍別人口割合：中国約40%・韓国15%・英語圏(欧米・アフリカ・印・オセアニア等)10.2%・フィリピン7.6%)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害者支援担当(係)
	川原 博	清水 智子	清水 智子

平成31年度 神奈川県個性ある区づくり推進費【統合事務事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書 番号	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	統合事務費	28,518	28,338	28,420	28,290	98	48
2	広報よこはま発行事業	9,166	7,871	8,485	7,233	681	638
3	市民相談事業	1,485	1,485	1,445	1,445	40	40
4	スポーツ推進委員支援費	2,326	2,326	2,319	2,319	7	7
5	青少年指導員事業費	2,161	2,161	2,256	2,256	△ 95	△ 95
6	クリーンタウン横浜事業	3,100	3,100	2,320	2,320	780	780
7	学校・家庭・地域連携事業	630	630	630	630	0	0

様式5-1

(様式5-1) 平成31年度 事業計画書【統合事務費】

[ 神奈川 区 総務 課 ]

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	その他	事業開始年度	平成26年度
------	--------	---------	-----	--------	--------

事業名 統合事務費	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	事業評価 書番号 1
	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業		事業評価 書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	28,518	0	180		28,338
前年度	28,420	0	130		28,290
増△減	98	0	50		48

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	29,826	27,640	27,895	予算	事業費	28,518	28,518
	メリット+一般財源	29,696	27,510	27,765		一般財源	28,338	28,338
決算	事業費	29,223	28,087	27,634	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( )、日付( 年 月 ) 無			
決算	メリット+一般財源	29,093	27,957	27,504				

事業の概要 (目的)	区役所の管理・運営上必要とする事務経費。 区政を滞滞なく運営し、円滑な業務推進を図る。
---------------	--

(説明)

運営方針等との関係	
-----------	--

【実績の推移・今後見込み】

事業の内容を精査しつつ、円滑に業務を行っています。今後もさらに業務内容を精査して、経費節減を図ります。

【実施内容】

- 1 総務課事務費 区役所全体及び総務課の運営に伴う総務費（共有の複写機やリソグラフ経費、区役所封筒の印刷等）、滞納整理事務に伴う経費
- 2 区政推進課事務費 区政運営推進に伴う各種調整事務費、広報相談事務に伴う各種事務費
- 3 地域振興課事務費 地域振興課事業に伴う事務費
- 4 戸籍課事務費 戸籍課事務に伴う経費
- 5 土木事務所事務費 土木事務所運営に伴う事務費
- 6 福祉保健課事務費 福祉保健課事務に伴う経費
- 7 生活支援課事務費 生活支援課事務に伴う経費
- 8 高齢・障害支援課事務費 高齢・障害支援課事務に伴う経費
- 9 こども家庭支援課事務費 こども家庭支援課事務に伴う経費

【事業費の内訳】

(単位：千円)

細目事業	本年度	前年度	差引	説明
総務課	4,290	4,240	50	釣銭資金貸付金の増
区政推進課	923	923	0	
地域振興課	1,428	1,428	0	
戸籍課	3,968	3,968	0	
税務課	474	440	34	追加統合による増
福祉保健課	1,854	1,854	0	
高齢・障害支援課	2,421	2,421	0	
こども家庭支援課	2,428	2,414	14	追加統合による増
生活支援課	10,065	10,065	0	
土木事務所	667	667	0	
合計	28,518	28,420	98	

本資料は、公正・適正に作成しまし	課長	係長	庶務係
	小林 悦夫	岡本 栄里	豊福 カオル

( 神奈川 区 - 事 )

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	広報よこはま発行事業
-----	------------

特記事項	<input type="checkbox"/> 中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/> 中期計画-行政運営 <input type="checkbox"/> 中期計画-財政運営 <input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規・拡充 <input type="checkbox"/> 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	9,166	0	1,295		7,871
前年度	8,485	0	1,252		7,233
増△減	681	0	43		638

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算	0	0	0
決 算	0	0	0
予 算	0	0	0
決 算	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 算	9,166	9,166
決 算	7,871	7,871

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名( )、日付(年月)  
無

事業の概要(目的)	・ 広報よこはま神奈川県版による区政情報の発信を行います。
-----------	-------------------------------

(説明)

1 地域の課題等	<p>区民ニーズを反映した区政を運営していくためには、区民に対して区の情報等を適時適切にさまざまな手段で提供し、その情報に対して区民がどう思っているかを知ることが大切です。平成24年度神奈川県区民意識調査では、「広報よこはま区版」を読んでいる(必ず読む30.8%、ときどき読む34.4%、たまに読む18.1%)と8割以上の人が回答しています。そのため「広報よこはま区版」を区民にとってより良いものへ充実させていく必要があります。</p>
----------	--

地域の課題等の収集手段	8 その他
-------------	-------

2 運営方針等との関係	目標達成に向けた組織運営 ～共感と信頼の区役所～
-------------	--------------------------

3 根拠法令・要綱等	広報よこはま神奈川県版発行要領、広報よこはま区版掲載要領及び細則 など
------------	-------------------------------------

【実績の推移・今後見込み】

広報区版印刷部数	H26	H27	H28	H29	H30見込
	1,237,400	1,252,400	1,261,800	1,271,200	1,277,300

【実施内容】

広報よこはま区版事業  
 市政・区政情報を区民に届けるため、全世帯を対象に毎月発行します。印刷は市民局及び18区分を一括契約(予定)しま

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
広報よこはま発行事業	自 9,166	自 8,485	681	単価の増など
事業費合計	9,166	8,485	681	
内 自主企画事業費	9,166	8,485	681	
内 重点事業				

【根拠とするデータ等】

平成24年度神奈川県区民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 藤咲 貴裕	係長 佐野 公美子	広報相談係 柴田 情意
--------------------	-------------	--------------	----------------

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名 市民相談事業	特記事項	中期計画-38の政策	中期計画-行政運営	中期計画-財政運営	重点事業	新規・拡充	温暖化対策関連事業	事業評価書番号	
	中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号					事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,485	0	0			1,485
前年度	1,445	0	0			1,445
増△減	40	0	0			40

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	0	0	0	予算	事業費	1,485	1,485
	メリット+一般財源	0	0	0		一般財源	1,485	1,485
決算	事業費	0	0	0	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット+一般財源	0	0	0	有:件名( )、日付(年月)			
(無)								

事業の概要(目的)	・市民の様々な相談ニーズに応えるため、各専門家による特別相談を実施します。
-----------	---------------------------------------

(説明)

1 地域の課題等	昨今の多様化する相談ニーズに応えるツールとなるため、継続の有無やPRの仕方を検討していきます。			
----------	---	--	--	--

地域の課題等の収集手段	8 その他			
-------------	-------	--	--	--

2 運営方針等との関係	目標達成に向けた組織運営 ～共感と信頼の区役所～
-------------	--------------------------

3 根拠法令・要綱等	神奈川県相談等事務取扱要領
------------	---------------

【実績の推移・今後見込み】

平成29年度特別相談実績  
 (1)法律相談：毎週金曜日(年間48回)  
 (2)司法書士相談：毎月第1火曜日(年間11回、1月は年末年始のため実施しません。)  
 (3)税務相談：毎月第1火曜日(年間9回)(1月は年末年始、2・3月は確定申告時期のため実施しません。)

【実施内容】

特別相談事業  
 専門家(弁護士、司法書士、税理士)による特別相談を実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
市民相談事業	自 1,485	自 1,445	40	相談回数の増など
事業費合計	1,485	1,445	40	
内 自主企画事業費	1,485	1,445	40	
内 重点事業				

【根拠とするデータ等】

定量的なデータが存在せず、積算は前年度の事業別積算書に基づきます。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	藤咲 貴裕	佐野 公美子	柴田 情意

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名 スポーツ推進委員支援費	特記事項	中期計画-38の政策	○	中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号	7	2	事業評価書番号	20
	重点事業	新規・拡充							事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	2,326	0	0		2,326
前年度	2,319	0	0		2,319
増△減	7	0	0		7

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	3,571	3,312	4,701	予算	事業費	2,326	2,326
	メリット+一般財源	3,571	3,312	4,701		一般財源	2,326	2,326
決算	事業費	3,365	3,212	4,688	方針に関する決裁種別( )			
	メリット+一般財源	3,365	3,212	4,688	有:件名( )、日付(年月)			

事業の概要(目的)	地域でのスポーツ活動や、行政機関・スポーツ関係団体への協力を中心に、地域におけるスポーツ振興に寄与することを目的として、区スポーツ推進委員連絡協議会を支援します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	地域の課題として、近隣住民との関係希薄化、少子高齢化、子どもたちの体力低下、健康維持・管理などが挙げられています。スポーツ活動を行うことによって、生涯を通じて体を動かす楽しみが味わえます。また、地域に根付いたスポーツ活動を通じて、住民の健康維持、住民間の交流促進、青少年の健全育成を図ることができます。子どもの体力低下や、運動しない成人層が問題となる中、地域におけるスポーツ振興、スポーツ活動の提供がますます重要となっています。
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望 1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	平成30年度神奈川県運営方針 2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり
3 根拠法令・要綱等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、神奈川県スポーツ推進委員連絡協議会規則、神奈川県スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

《スポーツ大会(少年少女ソフトボール大会・ミニバスケットボール大会)参加者数》

事業	28年度実績	29年度実績	30年度見込・実績	31年度見込
少年少女ソフトボール大会	201	216	206	200
ミニバスケットボール大会	423	433	450(見込)	450

【実施内容】

- 区スポーツ推進委員連絡協議会が主催するスポーツ大会(少年少女ソフトボール大会、ミニバスケットボール大会) 青少年の健全育成及び健康と体力の増進を図ることを目的に実施します。
- 区スポーツ推進委員連絡協議会が協力する派遣事業(沿道警備) 横浜マラソン大会、横浜シーサイドトライアスロン、世界トライアスロンシリーズ横浜大会、神奈川県ロードレース大会等

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
スポーツ推進委員活動費	自 2,326	自 2,319	7	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,326	2,319	7	
内 自主企画事業費	2,326	2,319	7	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

平成28年度 神奈川県区民意識調査結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大須賀 彰彦	係長 大崎 浩樹	係 岡村 瑠美
--------------------	--------------	-------------	------------

(様式6-1) 平成31年度 事業計画書【統合事業費(事業費)】

[ 神奈川 区 地域振興 課 ]

No.	5
-----	---

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名 青少年指導員事業費	特記事項	中期計画-38の政策	事業評価書番号	22
	中期計画-38の政策 ○ 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業	政策番号 33 主な施策番号 1	事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	2,161	0	0		2,161
前年度	2,256	0	0		2,256
増△減	△ 95	0	0		△ 95

歳出	27年度			28年度			29年度		
	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
予算	メリット+一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
決算	メリット+一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	32年度		33年度	
	事業費	2,161	事業費	2,161
予算	一般財源	2,161	一般財源	2,161

事業の概要(目的)	青少年を取り巻く諸問題を解決するため、区内の青少年関係団体の活動を支援し、青少年の健全育成を図ります。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	・青少年を取り巻く社会環境は情報化などにより、急速に変化し、また、問題も多種多様化しています。いじめ、薬物乱用、非行、不良行為等の問題行動や、不登校、引きこもり、スマートフォン・パソコン所有率の上昇に伴う有害・危険情報に対する取組等の問題は、どの地域にも当てはまるものです。これらを解決するためには、青少年関係団体の組織の強化及び学校・家庭・地域が相互に連携した取組が必要とされています。このため、事業を行うにあたり、関係団体とのより一層の協力・協調が必要です。 ・区民意識調査(平成28年度)で「今後、充実すべきだと思う神奈川区の行政サービス」の質問に対し、「青少年の健全育成」が40.1%となっています。
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望 8 その他
2 運営方針等との関係	平成30年度区運営方針 施策2「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	横浜市青少年指導員要綱、神奈川区青少年指導員協議会規約、神奈川区青少年指導員協議会活動補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

○青少年指導員事業 (単位：人)

団体	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
青少年指導員	2,229	2,024	2,324	2,624	2,566	2,600	2,600
青少年活動	295	293	350	353	277	300	300

※25年度から小学校音楽フェスティバルを青指事業として実施

【実施内容】

1 青少年指導員事業

横浜市が委嘱する青少年指導員の活動及び社会環境実態調査の社会環境健全化活動に対して補助金を支出します。

(対象) 神奈川区青少年指導員協議会

(活動) 事業 青指だより発行(年2回 9月・3月)

親子ふれあい型事業(ホタル観察の夕べ(6月)、親子ふれあいスケート(11月))

制作意欲喚起型事業(ペットボトルロケット大会、ものづくり体験教室(7月))

社会環境健全化活動事業(街頭キャンペーン(7月))

文化活動事業費(小学校音楽フェスティバル(12月))

研修 交流会(5月)、全体研修会(6月)、地区研修会(9月)、実践型研修会(11月)

神奈川県・横浜市からの依頼 全市一斉統一行動パトロール活動(7月)、全市統一行動キャンペーン活動(10月)

社会環境健全化活動 社会環境実態調査(7~8月)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
青少年指導員事業	自 2,161	自 2,256	△ 95	会旗等更新費用の減等
事業費合計	2,161	2,256	△ 95	
内 自主企画事業費	2,161	2,256	△ 95	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

平成28年度 神奈川区区民意識調査結果

本資料は、公正・適正に作成しました	課長 大須賀 彰彦	係長 大崎 浩樹	係 佐井 勇介
-------------------	--------------	-------------	------------

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成7年度
------	-----------	---------	------	--------	-------

事業名 クリーンタウン横浜事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号   主な施策番号 11   3, 6	事業評価 書番号   14 事業評価 書番号
	重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	3,100	0	0		3,100
前年度	2,320	0	0		2,320
増△減	780	0	0		780

歳出	27年度	28年度	29年度	歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	2,450	2,400	2,320	予 算 事業費	3,100	3,100
メリット+一般財源	2,450	2,400	2,320	算 一般財源	3,100	3,100
決 算 事業費	2,136	2,297	2,071	方針に関する決裁 種別( ) 有:件名( ), 目付( 年 月 ) 無		
決 算 メリット+一般財源	2,136	2,297	2,071			

事業の概要 (目的)	「清潔で美しい街・ヨコハマ」の実現に向けて、主要駅や繁華街などを美化推進重点地区として指定し、行政が積極的に歩道等の清掃と路上違反広告物の除去を行う「クリーンアップ事業」と、美化推進員による散乱防止のPRや自動販売機の調査などの「啓発事業」により、市民に「清潔で美しい街」を実感してもらいます。
---------------	---

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な清掃委託をしているにもかかわらず、清掃ごみが減っている様子はなく、区民から美化への要望もあるのでこれからも継続して実施していく必要がある。</li> <li>不法投棄やポイ捨てについて寄せられる要望に対して、速やかな対応はもちろん、防止対策を区民と協働で検討・実施していく必要がある。</li> </ul>
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
-------------	------------

2 運営方針等との関係	平成30年度区政運営方針「施策3 魅力にあふれ愛着はぐくむまちづくり」きれいなまちづくり・3Rの推進
-------------	--

3 根拠法令・要綱等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、施行規則 美化推進員要綱
------------	--

【実績の推移・今後見込み】 清掃委託業務日数	単位:日				
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
226	222	222	222	222	222

【実施内容】 クリーンタウン横浜事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 美化推進員による清掃(週2回)</li> <li>(2) クリーンタウン横浜清掃業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア JR東神奈川駅及び京急仲木戸駅周辺の美化推進重点地区(週3回)</li> <li>イ 東急反町駅、京急子安駅、JR新子安駅、及び鶴屋町周辺の美化推進地区(週1回程度)</li> </ul> </li> <li>(3) 喫煙禁止地区での啓発(年6回) 喫煙禁止地区周辺の自治会町内会や事業者と協働で啓発を実施する。</li> </ul>
-----------------------	--

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
クリーンタウン横浜事業	自 3,100	自 2,320	780	清掃回数、単価増による
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	3,100	2,320	780	
内 自主企画事業費	3,100	2,320	780	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】	資源循環局神奈川事務所の不法投棄対応件数、さわやか地域清掃件数
-------------	---------------------------------

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当 係
	古坂 洋正	伊藤 祐介	山田 健登

[ 神奈川 区 こども家庭支援 課 ]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名	学校・家庭・地域連携事業
-----	--------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	6

事業評価書番号	22
事業評価書番号	23

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	630	0	0		630
前年度	630	0	0		630
増△減	0	0	0		0

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	700	700	630	予算	事業費	630	630
	メリット+一般財源	700	700	630		一般財源	630	
決算	事業費	700	700	630				
	メリット+一般財源	700	700	630				

方針に関する決裁 種別( )  
有:件名( )、日付(年月)  
無

事業の概要(目的)	青少年を取り巻く諸問題を解決するため、学校・家庭・地域が連携した活動を支援し、青少年の健全育成を図ります。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

青少年を取り巻く社会環境は情報化などにより、急速に変化し、また、問題も多種多様化しています。いじめ、薬物乱用、非行、不良行為等の問題行動や、不登校、引きこもり、スマートフォン・パソコン所有率の上昇に伴う有害・危険情報に対する取り組み等の問題は、どの地域にも当てはまるものです。これらを解決するためには、学校・家庭・地域が相互に連携した取り組みが必要とされています。  
区民意識調査(平成28年度)でも、「今後、充実すべきだと思う神奈川区の行政サービス」の質問に対し、「青少年の健全育成」が40.1%となっています。

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望	8 その他
-------------	-------------	-------

2 運営方針等との関係

平成30年度神奈川区運営方針 目標達成に向けた施策2「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等

神奈川区学校・家庭・地域連携事業活動補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

各中学校区の活動のための補助金交付

25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
7中学校区	7中学校区	7中学校区	7中学校区	7中学校区	7中学校区	7中学校区
10万円	10万円	10万円	10万円	9万円	9万円	9万円

【実施内容】

学校・家庭・地域連携事業の実施団体に補助金を支出します。  
(対象) 中学校区学校・家庭・地域連携事業実行委員会(7中学校区)  
(活動) 神奈川区学校・家庭・地域連携事業推進協議会(年1回)  
中学校区学校・家庭・地域連携事業実行委員会地区懇談会  
祭礼パトロール、青少年補導パトロール、年末年始パトロール  
地域参加型学校行事(体育祭、合唱コンクール、職業体験、地域清掃)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
学校・家庭・地域連携事業	自 630	自 630	0	各団体への補助金
			0	
			0	
事業費合計	630	630	0	
内 自主企画事業費	630	630	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

平成28年度 神奈川区区民意識調査結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	波田地 清史	杉浦 さおり	岩崎 幸乃

平成31年度 神奈川県個性ある区づくり推進費【区庁舎・区民利用施設管理費】一覧

(単位：千円)

事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)	
	総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
区庁舎等	79,409	71,656	79,384	71,743	25	△ 87
土木事務所	8,155	8,041	8,150	8,041	5	0
公会堂	35,123	35,123	34,682	34,682	441	441
区民利用施設(地区センター他委託館)	445,659	445,659	440,555	440,555	5,104	5,104
区民利用施設(広場・遊び場)	1,380	1,380	1,380	1,380	0	0
区庁舎・区民利用施設修繕費	7,500	7,500	7,500	7,500	0	0

(様式4-1)

平成31年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[ 神奈川 区 総務 課 ]

(単位：千円)

事業区分	区庁舎等	施設区分	区庁舎 駐車場 車両	担当	総務課 予算調整係	
					担当者： 芝 幸助	TEL 411-7011

区分	金額	財源内訳			一般財源	事業評価 書番号	2
		国・県	諸収入				
本年度	79,409	0	7,753		71,656		
前年度	79,384	0	7,641		71,743		
増△減	25	0	112		△ 87		

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	78,812	74,249	74,330	予算	事業費	79,409	79,409
	メリット+一般財源	68,296	66,427	66,447		一般財源	71,656	71,656
決算	事業費	75,684	77,857	75,973	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット+一般財源	67,672	70,184	68,392	有:件名( )、日付(年月)			
(無)								

(事業目的・概要)  
 神奈川区(総合)庁舎、駐車場及び公用車等の管理運営を行います。  
 (根拠法令等)  
 消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法、  
 高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律、  
 建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市駐車場条例等  
 (施設概要等)

施設区分	名称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
区庁舎	神奈川区総合庁舎 ・本館:昭和39年3月 (平成3年7月改修) ・別館:平成3年7月	神奈川区広台太田町 3-8	本館:RC構造 5F1B 別館:SRC構造 3F2B エレベータ4基	区役所(14,032.47㎡) 県税事務所(835.69㎡)
駐車場	地下:昭和39年3月 立体:平成3年7月		来庁者用 立体32台 地下11台	
公用車	普通乗用1台・小型乗用8台・小 型貨物1台・軽自動車4台・自家 用軽貨物1台・原付2台(うちリ ース車13台)		区長車1台・総務課庁用車1台・広報相談 車1台・税務車両3台・税務原付2台・ごみ ゼロ担当者1台・福祉保健センター庁用車 1台・訪問指導車2台・環境監視車2台・食 品衛生監視車2台・福祉事務所車両1台	

(積算内訳) (単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
<b>【歳入】</b>				(29年度決算)
広告料収入(モニター広告)	710	746	△ 36	747,980円
広告料収入(玄関マット)	68	68	0	107,730円
証明写真機管理協力金	406	415	△ 9	406,000円
光熱水費負担金	500	523	△ 23	447,257円
庁舎管理収入	5,948	5,772	176	5,748,965円
古紙売却収入	118	115	3	118,406円
雑入	3	2	1	5,378円
<b>合計</b>	<b>7,753</b>	<b>7,641</b>	<b>112</b>	

項目	本年度	前年度	増△減	説明
<b>【歳出】</b>				
<b>&lt;管理運営&gt;</b>	<b>41,538</b>	<b>40,504</b>	<b>1,034</b>	
11節(1)消耗品費	1,638	1,650	△ 12	契約実績に基づく減
11節(2)燃料費	4	4	0	
11節(4)印刷製本費	1	1	0	
12節(4)手数料	168	180	△ 12	契約実績に基づく減
13節(1)清掃設備保守委託料	36,533	35,668	865	契約実績に基づく増
設備等保守点検委託	23,710	22,987	723	契約実績に基づく増
清掃、ごみ処理等	12,823	12,681	142	契約実績に基づく増
13節(4)企画調査その他委託料	3,094	2,901	193	
18節(1)庁内備品費	50	50	0	
18節(3)その他備品費	50	50	0	
<b>&lt;管理費(公共料金)&gt;</b>	<b>33,347</b>	<b>34,656</b>	<b>△ 1,309</b>	実績に基づく減
<b>&lt;公用車管理運営&gt;</b>	<b>4,524</b>	<b>4,224</b>	<b>300</b>	
11節(1)消耗品費	10	10	0	
11節(2)燃料費	870	870	0	
14節(1)使用料及び賃借料	3,604	3,304	300	
車両リース料	3,604	3,304	300	ハイブリッド車リースに伴う増
27節公課費	40	40	0	
自動車重量税	40	40	0	
(うち税務車両)				
11節(2)燃料費	50	50	0	
14節(1)使用料及び賃借料	273	273	0	
車両リース料	273	273	0	
27節公課費	9	9	0	
自動車重量税	9	9	0	
<b>合計</b>	<b>79,409</b>	<b>79,384</b>	<b>25</b>	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	小林 悦夫	塚原 廣樹	芝 幸助

( 神奈川 区 - 区庁舎 )

平成31年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[ 神奈川 区 土木事務所 ]

(単位：千円)

事業区分	土木事務所	施設区分	土木事務所	担当	土木事務所	管理係
					担当者： 佐藤	Tel 491-3363

区分	金額	財源内訳			一般財源	事業評価 書番号	3
		国・県	諸収入				
本年度	8,155	0	114		8,041		
前年度	8,150	0	109		8,041		
増△減	5	0	5		0		

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	6,961	7,574	8,717	予算	事業費	7,574	7,574
	メリット＋一般財源	6,838	7,463	8,606	決算	一般財源	7,574	7,574
決算	事業費	7,003	7,330	8,106	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット＋一般財源	6,892	7,220	7,990	有:件名( )、日付( 年 月 )			
無								

(事業目的・概要)  
神奈川 土木事務所の庁舎及び車両の管理運営を行います。

(根拠法令等)  
消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法、横浜市庁舎管理規則  
建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市公有財産規則、横浜市駐車場条例等

(施設概要等)

施設	名称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
土木事務所	神奈川土木事務所 (昭和53年5月2日)	神奈川区神大寺 2-28-22	RC構造2階建	事務所1、会議室2、倉庫2、 書庫1、所長室1、設計室1、 浴室1 等
土木事務所車両	タイヤ・ドーザ1台、 監督車14台、作業車1 台、パトロール車1台			(区予算区分では、タイヤ・ ドーザ1台、監督車7台、作業 車1台、パトロール車1台)

(積算内訳) (単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
<b>【歳入】</b>				(29年度決算)
自動販売機売上手数料	80	78	2	80,733円
光熱水道費負担金	23	23	0	23,130円
古紙売却収入	11	8	3	11,650円
合計	114	109	5	

項目	本年度	前年度	増△減	説明
<b>【歳出】</b>				
<管理運営>	3,061	3,041	20	
11節(1)消耗品費	200	200	0	
11節(4)印刷製本費	10	10	0	
12節(4)手数料	0	0	0	
13節(1)清掃設備保守委託料	2,851	2,831	20	
設備等保守点検委託	775	770	5	
清掃、ごみ処理等	2,076	2,061	15	ルート回収実績増
<管理費(公共料金)>	2,677	2,677	0	
<公用車管理運営>	2,417	2,432	△ 15	
11節(2)燃料費	200	200	0	平成29年度実績による増
14節(1)使用料及び賃借料	2,107	2,122	△ 15	
監督車	1,156	1,171	△ 15	再リースによる減
パトカー	568	568	0	
ショベル	383	383	0	
27節(1)公課費	110	110	0	
自動車重量税	110	110	0	
合計	8,155	8,150	5	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	光田 麻乃	小泉 邦雄	佐藤 元基

平成31年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[ 神奈川 区 地域振興 課 ]

(単位：千円)

事業区分	公会堂	施設区分	公会堂	担当	地域振興 課 区民利用施設担当
					担当者： 湯澤 葉月 TEL 411-7095

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源	事業評価 書番号	4
		国・県	諸収入					
本 年 度	35,123	0	0			35,123	事業評価 書番号	
前 年 度	34,682	0	0			34,682		
増△減	441	0	0			441		

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	34,671	34,691	34,680	予 算	事業費	35,445	35,445
	メリット+一般財源	34,671	34,691	34,680		一般財源	35,445	35,445
決 算	事業費	34,671	34,691	31,558	方針に関する決裁 種別( )			
	メリット+一般財源	34,671	34,691	31,558	有:件名( )、日付( 年 月 )			

(事業目的・概要)  
公会堂の建物維持管理を実施します。

(根拠法令等)  
横浜市公会堂条例、横浜市公会堂条例施行規則

(施設概要等)

名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
神奈川公会堂 (昭和53年4月1日)	神奈川区富家町1-3	RC造地上2階地下1階 延床面積2,000㎡	講堂、会議室、和室

(積算内訳) (単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】 光熱水費負担金				(29年度決算)
			0	
			0	
			0	
			0	
合計	0	0	0	

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳出】 <管理運営>	0	0	0	
11節(1)消耗品費			0	
12節(4)手数料			0	
13節(1)清掃設備保守委託料			0	
設備等保守点検委託			0	
清掃、ごみ処理等			0	
18節(1)庁内備品費			0	
18節(51)【資産】庁内備品費			0	
<管理費(公共料金)>			0	
<指定管理運営>	35,123	34,682	441	
13節(2)指定管理者委託料	35,123	34,682	441	
《参考》				
人件費	19,082	19,082	0	
事務費・事務経費	4,100	4,100	0	
管理費	22,915	22,915	0	
消費税	1,722	1,400	322	消費税の増による増
事業費	1,000	1,000	0	
利用料金に係る				
預かり消費税の補てん額	475	356	119	利用料金収入実績に基づく補てん額の増
利用料金収入	△ 12,909	△ 12,909	0	
その他収入	△ 1,262	△ 1,262	0	
合計	35,123	34,682	441	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民利用施設担当
	大須賀 彰彦	山口 隆行	湯澤 葉月

(様式4-1)

平成31年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[ 神奈川 区 地域振興 課 ]

(単位：千円)

事業区分	区民利用施設	施設区分	地区センター他 (委託館分)	担 当	地域振興 課 区民利用施設担当
					担当者： 湯澤・珍田 TEL 411-7095

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源	事業評価 書番号	5
		国・県	諸収入					
本 年 度	445,659	0	0			445,659	事業評価 書番号	
前 年 度	440,555	0	0			440,555		
増△減	5,104	0	0			5,104		

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	448,528	443,423	440,228	予 算	事業費	449,206	449,206
	メリット+一般財源	448,528	443,423	440,228		一般財源	449,206	449,206
決 算	事業費	449,185	440,589	440,228	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	449,185	440,589	440,228	有(年月)・無			

(事業目的・概要・根拠法令、施設概要等)  
別紙施設一覧のとおり

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
<b>【歳入】</b>				
計	0	0	0	
<b>【歳出】</b>				
<b>指定管理者制度導入施設</b>	<b>417,016</b>	<b>412,564</b>	<b>4,452</b>	
13節(2)指定管理者委託料	417,016	412,564	4,452	
地区センター	168,751	166,943	1,808	
神大寺地区センター	32,181	31,840	341	消費税の増による増
神奈川地区センター	30,617	30,274	343	消費税の増による増
神之木地区センター	38,239	37,815	424	消費税の増による増
菅田地区センター	34,171	33,821	350	消費税の増による増
白幡地区センター	33,543	33,193	350	消費税の増による増
集会所	17,212	17,212	0	
松見	8,991	8,991	0	
幸ヶ谷	8,221	8,221	0	
スポーツ会館	8,764	8,764	0	
羽沢	8,764	8,764		
こどもログハウス	8,126	8,051	75	消費税の増による増
神大寺	8,126	8,051		
区民文化センター	114,097	112,779	1,318	消費税の増による増
かなつくホール	114,097	112,779		
老人福祉センター	25,449	25,215	234	消費税の増による増
うらしま荘	25,449	25,215		
コミュニティハウス	23,819	23,600	219	消費税の増による増
幸ヶ谷公園	23,819	23,600		
スポーツセンター	50,798	50,000	798	消費税の増による増
<b>その他管理委託施設</b>	<b>28,643</b>	<b>27,991</b>	<b>652</b>	
13節(10)施設運営委託料	28,643	27,991	652	
コミュニティハウス	28,643	27,991	652	
浦島丘中	10,062	9,820	242	契約額の増
六角橋中	8,990	8,788	202	契約額の増
神奈川中	9,591	9,383	208	契約額の増
<b>合 計</b>	<b>445,659</b>	<b>440,555</b>	<b>5,104</b>	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民利用施設担当
	大須賀 彰彦	山口 隆行	湯澤 葉月 珍田 茂伸

( 神奈川 区 - 施 )

(様式4-1)

平成31年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[ 神奈川 区 地域振興 課 ]

(単位：千円)

事業区分	区民利用施設	施設区分	広場・遊び場	担当	地域振興 課	区民利用施設担当
					担当者： 湯澤 葉月 TEL 411-7095	

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源	事業評価 書番号	6
		国・県	諸収入				
本 年 度	1,380	0	0		1,380		
前 年 度	1,380	0	0		1,380		
増△減	0	0	0		0		

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,400	1,400	1,380	予算	事業費	1,380	1,380
	メリット+一般財源	1,400	1,400	1,380		一般財源	1,380	1,380
決算	事業費	1,567	1,564	1,330	方針に関する決裁 種別() 有( 年 月 ) - ( 無 )			
	メリット+一般財源	1,567	1,564	1,330				

(事業目的・概要・根拠法令、施設概要等)

別紙施設一覧のとおり

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
<b>13節 委 託 料</b>	<b>1,314</b>	<b>1,314</b>	<b>0</b>	
(4)企画調査その他委託料	974	974	0	
子どもの遊び場 等遊具保全事業	799	799	0	
町のはらっぱ草 刈り・除草委託	175	175	0	
(10)区民利用施設運営委託料	340	340	0	
子どもの遊び場 管理運営委託 10箇所				
<b>19節 補助金</b>	《 <b>66</b> 》	《 <b>66</b> 》	<b>0</b>	
(11)町のはらっぱ運営費等補助金				
町のはらっぱ管 理運営補助	66	66	0	
2箇所	@30,000×1カ所 @36,000×1カ所	@30,000×1カ所 @36,000×1カ所		
<b>合 計</b>	<b>1,380</b>	<b>1,380</b>	<b>0</b>	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民利用施設担当
	大須賀 彰彦	山口 隆行	湯澤 葉月

( 神奈川 区 - 広 )

(様式4-1)

# 平成31年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[ 神奈川 区 総務課・地域振興課・土木事務所 ]

(単位：千円)

事業区分	区庁舎・区民利用施設修繕費	施設区分	区庁舎	担 当	総務 課	予算調整係 係
			土木事務所		担当者： 芝 幸助	TEL 411-7011
					地域振興 課	区民利用施設担当
					担当者： 湯澤 葉月 珍田 茂伸	TEL 411-7095

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本 年 度	7,500	0	0			7,500
前 年 度	7,500	0	0			7,500
増△減	0	0	0			0

事業評価書番号	7
事業評価書番号	

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	7,500	7,500	7,500
	メリット+一般財源	7,500	7,500	7,500
決 算	事業費	7,574	6,726	8,255
	メリット+一般財源	7,574	6,726	8,255

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	7,500	7,500
	一般財源	7,500	7,500
方針に関する決裁 種別( )			
有:件名 ( )、日付 ( 年 月 )			
無			

(事業目的・概要)  
区庁舎・区民利用施設に関する設備の修繕に対応します。

(根拠法令等)  
横浜市庁舎管理規則等

(積算内訳) (単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
<区庁舎等>	3,801	3,801	0	
区庁舎	2,901	2,901	0	
駐車場	0	0	0	
行政サービスコーナー	0	0	0	
公用車	900	900	0	
(うち税務車両)	150	150	0	
<土木事務所関連>	234	234	0	
土木事務所	234	234	0	
車両			0	
<区民利用施設>	3,465	3,465	0	
公会堂	1,000	1,000	0	
地区センター等	1,515	1,515	0	
こどもログハウス	200	200	0	
老人福祉センター	300	300	0	
コミュニティハウス	450	450	0	
広場・遊び場	0	0	0	
合計	7,500	7,500	0	

資料は、公正・適正に作成しました	課長	係長	予算調整係
	小林 悦夫	塚原 廣樹	芝 幸助

( 神奈川 区 - 修 )

区民利用施設施設概要等一覧（委託・補助）

概要（神奈川）区

種別	事業目的・概要	根拠法令等	名称	所在地	構造	施設内容	管理運営団体	開館年月日
地区センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市地区センター条例	神大寺	神大寺2-28-18	RC造 地上2階建 延床面積 1,688.60㎡	体育室、会議室、和室、料理室、図書コーナー等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	昭和56年2月21日
			神奈川	神奈川本町8-1	RC造 地上2階建 延床面積 1,770.89㎡	体育室、会議室、音楽室、和室、料理室、図書コーナー等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	昭和61年2月8日
			神之木	神之木町7-1	RC造 地上5階建(3,4階部分) 延床面積 1,965㎡	レクホール、会議室、音楽室、和室、料理室、図書室等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成4年11月25日
			菅田	菅田町1718-1	RC造 地上3階建(2,3階部分) 延床面積1,777㎡	体育室、会議室、音楽室、和室、料理室、図書室等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成11年7月3日
			白幡	白幡上町44-12	RC造 地上2階 地下1階建 延床面積 1,804.83㎡	体育室、会議室、音楽室、和室、料理室、図書コーナー等	指定管理者 アクティ株式会社	平成16年5月24日
集会所	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市松見集会所運営委員会	松見	松見町1-10-1	RC造 地上2階建 延床面積 522.29㎡	レクホール、会議室、和室、料理室、プレイルーム等 前年度利用者数 31,934人	指定管理者 横浜市松見集会所運営委員会	昭和55年8月4日
			幸ヶ谷	栄町12	RC造 地上2階建 延床面積 387.08㎡	研修室、会議室、和室、児童図書コーナー、ギャラリー等 前年度利用者数 17,386人	指定管理者 横浜市幸ヶ谷集会所運営委員会	昭和59年6月20日
スポーツ会館	管理運営を管理運営団体に委託します。	羽沢	羽沢町1700-1	RC造 地上2階建 延床面積 677.32㎡	スポーツ室、会議室	指定管理者 羽沢スポーツ会館運営委員会	昭和62年12月19日	
こどもログハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	都市公園法第2条第2項 横浜市公園条例、横浜市青少年施設条例	神大寺	神大寺3-25	木造 地上2階建 延床面積 200.00㎡	遊戯スペース	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成3年4月20日
区民文化センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市区民文化センター条例	かなつくホール	東神奈川1-10-1	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上19階建ての地上1階から4階部分の各一部を専有(延床面積 2,950㎡)	ホール(300席)、ギャラリーA(136㎡)、ギャラリーB(98㎡)、音楽ルーム(68㎡)、練習室A(30㎡)、練習室B(34㎡)、楽屋、情報コーナー・エントランスホール、ホワイエ、区民文化センター専用搬出入エレベーター等	指定管理者 横浜メディアアド・清光社 共同事業体	平成16年7月16日
老人福祉センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜市老人福祉施設条例	うらしま荘	立町20-1	RC造、地上2階 延床面積1,454.73㎡(全体3,127㎡)	健康相談室、機能回復訓練室、陶芸室、大広間、茶室、娯楽室、ゲートボール場	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	昭和62年12月18日
コミュニティハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	コミュニティスクール事業に関する基本事項 コミュニティハウス整備基本方針 コミュニティハウス(学校施設活用型)の設置に関する要綱	浦島丘中	白幡東町27-1	学校開放施設	研修室、和室、図書コーナー等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成4年4月1日
			六角橋中	六角橋5-33-1	学校開放施設	研修室、和室、図書コーナー等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成6年4月1日
			神奈川中	西大口141	学校開放施設	研修室、和室、図書コーナー等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成15年5月18日
		横浜市地区センター条例	幸ヶ谷公園	幸ヶ谷4	RC造 地上2階建 延床面積 552.95㎡	研修室、学習室、図書室、交流コーナー、おはなしの部屋	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成11年5月15日
スポーツセンター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市スポーツ施設条例	神奈川	三ツ沢上町11-18	RC造 地上2階地下1階建 床面積4,794.60㎡	体育室、トレーニング室、研修室	指定管理者 公益財団法人横浜市体育協会	平成6年3月20日
子供の遊び場	管理運営をそれぞれの子供の遊び場管理運営委員会に委託します。	横浜市遊び場要綱	白幡上町	白幡上町31-2	面積 692.96㎡	ブランコ、すべり台等	白幡上町子どもの遊び場管理運営委員会	昭和26年度
			反町	反町4-30-10	面積 347.70㎡	すべり台、鉄棒等	反町子どもの遊び場管理運営委員会	昭和32年度
			子安通1丁目	子安通1-173	面積 448.82㎡	すべり台、鉄棒等	子安通1丁目子どもの遊び場管理運営委員会	昭和40年度
			白幡向町	白幡向町53	面積 200.00㎡	ブランコ、すべり台等	白幡向町子どもの遊び場管理運営委員会	昭和41年度
			羽沢	羽沢町318-61	面積 283.88㎡	ブランコ、すべり台等	羽沢子どもの遊び場管理運営委員会	昭和53年度
			星野橋	神奈川2-10-6	面積 250.00㎡	すべり台	星野橋子どもの遊び場管理運営委員会	昭和53年度
			白楽	白楽41	面積 124.49㎡	すべり台、ベンチ等	白楽子どもの遊び場管理運営委員会	昭和59年度
			三ツ沢下町	三ツ沢下町1-2	面積 300.00㎡	なし	三ツ沢下町子どもの遊び場管理運営委員会	昭和59年度
			足洗川	入江1-4	面積 391.50㎡	すべり台、ジャングルジム等	足洗川子どもの遊び場管理運営委員会	平成5年度
			松見町2丁目	松見町2-428-7	面積 309.85㎡	なし	松見町2丁目子どもの遊び場管理運営委員会	平成13年度
町のはらっぱ	地元管理運営委員会に対し補助金を支出します	横浜市広場・はらっぱ要綱 区町のはらっぱ補助金交付要綱	稲荷公園	羽沢町1200-71	面積 999.48㎡	—	稲荷公園町のはらっぱ管理運営委員会	平成9年度
			羽沢南	羽沢町410-81	面積 1,676.72㎡	—	羽沢南町のはらっぱ管理運営委員会	平成5年度